

官報

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔その他告示〕

○保安林の指定をする件

(農林水産一七六七～一七八二)

○遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件 (農林水産・環境七)

○高速自動車国道に関する件

(国土交通一〇二五)

○海上における射撃訓練を実施する件

(防衛二六一～二六三)

○道路に関する件

(関東地方整備局二二七～二三一)

○道路に関する件

(中部地方整備局一〇二、一〇三)

〔国会事項〕

〔人事異動〕

最高裁判所

八

五

五

四

三

一

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

関東地方整備局公示(関東地方整備局)

日本国に帰化を許可する件
(法務省告示配一四五)

〔公 告〕

諸事項

官庁

大井口土地改良区の定款変更の認可、建設業の許可の取消処分、登録政治資金監査人登録・登録抹消、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係

会社その他

二〇

二〇

九

八

八

八

その他告示

○農林水産省告示第七百六十七号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県中津川市付知町字宮ノ上四九八の三、五一九

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定実施要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(次のとおり)は、省略し、その関係書類を岐阜県庁及び中津川市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第七百六十八号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県可児市西帷子字東野五〇三の三、五四五の一

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定実施要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐に係る伐採種は、定めない。

2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(次のとおり)は、省略し、その関係書類を岐阜県庁及び可児市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第七百六十九号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原字大栗毛三九三五の一・三九三六の一・三九三八・三九四一(以上四筆について次の図に示す部分に限る。)

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定実施要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を岐阜県庁及び関ヶ原町役場に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第七百七十号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県加茂郡東白川村越原字小三地一四六八の一、一四七三の一、一四七三の二

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定実施要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字小三地一四六八の一・一四七三の一・一四七三の二(以上三筆について次の図に示す部分に限る。)

2 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

3 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を岐阜県庁及び東白川村役場に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県恵那市上矢作町字大倉一〇二九の二五（次の図に示す部分に限る。）、字仏供田一〇三〇の一から一〇三〇の六まで

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を岐阜県庁及び恵那市役所に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 茨城県桜川市門毛字長岡一七三四、一七三四の一、一七三六、一七三九、一七四〇、一七四二、字長置一七三八

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を茨城県庁及び桜川市役所に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十三号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県関市板取字大上ミ五八三六の一七、五八三六の四二

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
(二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を岐阜県庁及び関市役所に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 岐阜県山県市大字梅原字田口四三八（次の図に示す部分に限る。）、

二 指定の目的 土砂の流出の防備

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐は、択伐による。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を岐阜県庁及び山県市役所に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十五号
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 愛知県北設楽郡豊根村下黒川字柿嶋二五の七（次の図に示す部分に限る。）、一の一、二二の二、二二の三、二二の三、二二の四、二二の四の一、二二の三、二二の五の四

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐に係る伐採種は、定めない。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を愛知県庁及び豊根村役場に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十六号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 宮崎県児湯郡西米良村大字板谷字竹之元四九五の二

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 主伐に係る伐採種は、定めない。

2 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮崎県庁及び西米良村役場に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十七号
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 宮崎県延岡市北浦町古江字西平山四〇九の一、字滝平山四一三の一、四一四の一、字岡崎一七七六の一

二 指定の目的 水源の涵養

三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字滝平山四一三の一・四一四の一（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）、

2 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

3 主伐として伐採をすることができるとする立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
(二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(次の図)及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮崎県庁及び延岡市役所に備え置いて縦覧に供する。)

○農林水産省告示第七百七十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。
令和七年十一月二十六日

農林水産大臣 鈴木 憲和

一 保安林の所在場所 宮崎県都城市山之口町花木字敷内二二〇・二二二の二（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）、二二二、二二三の一、二二三の二、二二四の一、二二四の二

二 指定の目的 土砂の流出の防備

二 指定の目的 土砂の流出の防備

承認を受けた者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	バイエルクロツプサイエンス株式会社 代表取締役社長 大島 美紀 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
-------------------------------	---

供用開始の期日 令和七年十一月二十六日

○関東地方整備局告示第二百三十号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十一月二十六日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年十一月二十六日 関東地方整備局長 橋本 雅道

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 四号
(三) 道路の区域

区	変更前	敷地の幅員	延長	備考
間	後別	敷地の幅員	延長	備考
越谷市大字下間久里字前田六〇番一から宇都宮市平出工業団地二番三まで	前 BA 八・〇〇〇、五・三・〇〇〇、八・四・六・二一	メートル	キロメートル	上記A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。
	後 BA 二六・〇〇〇、五・三・〇〇〇、八・四・六・二一	メートル	キロメートル	

(四) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局宇都宮国道事務所
○関東地方整備局告示第二百三十一号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十一月二十六日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年十一月二十六日 関東地方整備局長 橋本 雅道

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 四号
(三) 道路の区域

区	変更前	敷地の幅員	延長	備考
間	後別	敷地の幅員	延長	備考
宇都宮市下平出町二九五四番二から同市下平出町字台内六六一番一まで	前 BA 八・〇〇〇、五・三・〇〇〇、八・四・六・二一	メートル	キロメートル	上記A、B及びCは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。
	後 BA 二六・〇〇〇、五・三・〇〇〇、八・四・六・二一	メートル	キロメートル	

(四) 図面縦覧場所 中部地方整備局及び同局多治見砂防国道事務所
○中部地方整備局告示第二百二号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年十一月二十六日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年十一月二十六日 中部地方整備局長 森本 輝

(一) 道路の種類 一般国道
(二) 路線名 国道十九号
(三) 道路の区域

区	変更前	敷地の幅員	延長	備考
間	後別	敷地の幅員	延長	備考
瑞浪市土岐町字町田三一〇〇番一から恵那市長島町中野字横ヶ根一二五一番二七七まで	前 CBA 一七・三・四・一、一七・五・一・八、一八・〇・〇・〇、一三・三・〇・〇、一八・九・一・一、一七・五・一・八	メートル	キロメートル	上記A、B及びCは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。
	後 CBA 一七・三・四・一、一七・五・一・八、一八・〇・〇・〇、一三・三・〇・〇、一八・九・一・一、一七・五・一・八	メートル	キロメートル	

(四) 図面縦覧場所 中部地方整備局及び同局多治見砂防国道事務所
○中部地方整備局告示第二百三十三号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。
令和七年十一月二十六日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年十一月二十六日 中部地方整備局長 森本 輝

国会事項

衆議院

答弁書受領

十一月二十一日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員三角創太提出埼玉高速鉄道線の延伸に関する質問に対する答弁書

衆議院議員八幡愛提出夜行列車の振興に関する質問に対する答弁書

衆議院議員八幡愛提出創作主義の理念に基づく著作者の権利保護の在り方に関する質問に対する答弁書

衆議院議員八幡愛提出AIを自然言語で律することの限界に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阿部祐美子提出火葬場の経営・管理に関する指導監督等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阿部祐美子提出医療研究や医薬品研究・開発における患者参画（PPI）に関する質問に対する答弁書

衆議院議員水沼秀幸提出介護職による医療的ケア行為の範囲拡大に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出中国の大使級総領事による我が国への脅迫とベルソナ・ノングラータ通告に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出中国当局による学問の自由の侵害に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出「ホームタウン」認定に関するタンザニア及びナイジェリア政府等の公表内容に関する質問に対する答弁書

衆議院議員松原仁提出カウンスラー・イン・テリジェンス推進のための再任用拡大に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長友よしひろ提出がん精密検査受診率向上に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長友よしひろ提出身近な地域で子どもを産める環境を守るための分娩施設維持策に関する質問に対する答弁書

衆議院議員長友よしひろ提出歯科健診の義務化に関する質問に対する答弁書

衆議院議員尾辻かんな子提出同性婚に関する違憲判決後の法務省の対応方針及び過去の民法違憲判決における検討・審議期間等に関する再質問に対する答弁書

報告書受領

十一月二十一日内閣を経由して内閣総理大臣高市早苗、文部科学大臣松本洋平、厚生労働大臣上野賢一郎及び経済産業大臣赤澤亮正から、次の報告書を受領した。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（革新的研究開発推進基金）に関する報告書及び同報告書に付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（先端国際共同研究推進基金）に関する報告書及び同報告書に付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見

同日内閣を経由して内閣総理大臣高市早苗、総務大臣林芳正、文部科学大臣松本洋平及び経済産業大臣赤澤亮正から、次の報告書を受領した。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第二十三条第二項の規定に基づく国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構令和六年度宇宙戦略基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣の意見

同日内閣を経由して総務大臣林芳正から、次の報告書を受領した。

国立研究開発法人情報通信研究機構法第十五条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人情報通信研究機構令和六年度情報通信研究開発基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する総務大臣の意見

同日内閣を経由して文部科学大臣松本洋平から、次の報告書を受領した。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ムーショット型研究開発）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（経済安全保障重要技術育成プログラム）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（革新的GX技術創出）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（先端国際共同研究推進基金）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本学術振興会令和六年度特定公募型研究開発業務（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本学術振興会令和六年度学術研究助成業務に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第三十条第二項の規定に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センター令和六年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の五第二項の規定に基づく独立行政法人大学改革支援・学位授与機構令和六年度大学・高専機能強化支援事業に関する報告書及び同報告書に付する文部科学大臣の意見

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所令和六年度安定供給確保支援独立行政法人基金（抗菌薬原薬国産化支援基金）に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する厚生労働大臣の意見

又同日内閣を経由して農林水産大臣鈴木憲和から、次の報告書を受領した。
科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ムーショット型研究開発）に関する報告書及び同報告書に付する農林水産大臣の意見

又同日内閣を経由して内閣総理大臣高市早苗及び農林水産大臣鈴木憲和から、次の報告書を受領した。
経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第三十四条第九項の規定に基づく一般財団法人肥料経済研究所令和六年度安定供給確保支援法人基金（肥料原料備蓄対策事業基金）に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する内閣総理大臣及び農林水産大臣の意見

又同日内閣を経由して経済産業大臣赤澤亮正から、次の報告書を受領した。
科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ムーショット型研究開発）に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（グリーンイノベーション基金事業）に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（経済安全保障重要技術育成プログラム基金事業）に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ディープテック・スタートアップ支援基金事業）に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（バイオものづくり革命推進事業）に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六年度可燃性天然ガスに係る安定供給確保支援基金事業に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六年度重要鉱物に係る安定供給確保支援基金事業に関する報告書及び同報告書に付する経済産業大臣の意見

又同日内閣を経由して防衛大臣小泉進次郎から、次の報告書を受領した。
防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第十八条第九項の規定に基づく公益財団法人防衛基盤整備協会令和六年度防衛装備移転円滑化基金に係る業務に関する報告書及び同報告書に付する防衛大臣の意見

議事日程
十一月二十五日の議事日程は次のとおり。

議事日程 第五号

令和七年十一月二十五日（火曜日）

午後一時開議

第一 ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第三 更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律案（内閣提出）

第四 租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案（第二百十八回国会、重徳和彦外十名提出）

参議院

答弁書受領

十一月二十一日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員石垣のりこ提出大阪・関西万博の外パビリオンの解体に関する質問に対する答弁書（第三四号）

参議院議員石垣のりこ提出いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問に対する答弁書（第三五号）

参議院議員福島みずほ提出特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問に対する答弁書（第三六号）

参議院議員福島みずほ提出存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問に対する答弁書（第三七号）

参議院議員福島みずほ提出特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問に対する答弁書（第三八号）

参議院議員山添拓提出東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問に対する答弁書（第三九号）

報告書受領

十一月二十一日内閣を経由して内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（革新的研究開発推進基金）に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（先端国際共同研究推進基金）に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して総務大臣から、国立研究開発法人情報通信研究機構第十五条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人情報通信研究機構令和六年度情報通信研究開発基金に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ムーンスロット型研究開発）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（経済安全保障重要技術育成プログラム）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（革新的GX技術創出）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（創発的研究）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務（先端国際共同研究推進基金）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく独立行政法人日本学術振興会令和六年度特定公募型研究開発業務（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、独立行政法人日本学術振興会法第二十一条第二項の規定に基づく独立行政法人日本学術振興会令和六年度学術研究助成業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、スポーツ振興投資の実施等に関する法律第三十条第二項の規定に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センター令和六年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して文部科学大臣から、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の五第二項の規定に基づく独立行政法人大学改革支援・学位授与機構令和六年度大学・高専機能強化支援事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して厚生労働大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所令和六年度安定供給確保支援独立行政法人基金（抗菌薬原薬国産化支援基金）に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して農林水産大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ムーンスロット型研究開発）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して内閣総理大臣及び農林水産大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第三十四条第九項の規定に基づく一般財団法人肥料経済研究所令和六年度安定供給確保支援法人基金（肥料原料備蓄対策事業基金）に係る業務に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣及び農林水産大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ムーンスロット型研究開発）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（グリーンイノベーション基金事業）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（経済安全保障重要技術育成プログラム基金事業）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十六条の五第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定半導体基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（ディープテック・スタートアップ支援基金事業）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務（パイオものづくり革命推進事業）に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度安定供給確保支援基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六年度可燃性天然ガスに係る安定供給確保支援基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して経済産業大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六年度重要鉱物に係る安定供給確保支援基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

また、同日内閣を経由して防衛大臣から、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第十八条第九項の規定に基づく公益財団法人防衛基盤整備協会令和六年度防衛装備移転円滑化基金に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。

人事異動

最高裁判所

東京地方裁判所判事・東京簡易裁判所判事 守下 実

司法研修所教官に充てておくことを解く 仙台地方裁判所判事に補する

仙台地方裁判所所長を命ずる 仙台簡易裁判所判事に補する

判事兼簡易裁判所判事 榎井 英夫

東京地方裁判所判事に補する 司法研修所教官に充てておく

東京簡易裁判所判事に補する 簡易裁判所判事兼判事 松本 圭史

川崎簡易裁判所判事に補する 川崎簡易裁判所における司法行政事務を掌理する者に指名する

横浜地方裁判所判事に補する 横浜地方裁判所川崎支部勤務を命ずる

横浜地方裁判所川崎支部長を命ずる 兼ねて横浜家庭裁判所判事に補する

横浜家庭裁判所川崎支部勤務を命ずる 横浜家庭裁判所川崎支部長を命ずる

東京高等裁判所判事・東京簡易裁判所判事 佐藤 弘規

千葉地方裁判所判事に補する 千葉簡易裁判所判事に補する

千葉簡易裁判所判事に補する 大阪簡易裁判所判事に補する

岩国簡易裁判所判事に補する(以上十一月十三日) ○定年退官

判事兼簡易裁判所判事森田浩美は十一月十二日限り本官たる判事が定年退官となり同時に兼官たる簡易裁判所判事も退官となる

簡易裁判所判事大田茂は十一月十二日限り定年退官 簡易裁判所判事小川達夫は十一月十六日限り定年退官

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、レバノンの独立記念日につき、十一月二十一日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

関東地方整備局公示

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年十一月二十六日から二週間一般の縦覧に供する。 令和七年十一月二十六日 関東地方整備局長 橋本 雅道

(一) 道路の種別 一般国道

(二) 路線の番号 四号

(三) 占用を制限する区域 区

宇都宮市下平出町二九五四番二から同市下平出町字台内六六一番九まで

(四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年十一月二十七日

(七) 図面縦覧場所 関東地方整備局及び同局宇都宮国道事務所

法務省告示第四百四十五号 左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

令和七年十一月二十六日 法務大臣 平口 洋

住所 千葉市中央区 田巻江 平成11年10月23日生

住所 神戸市西区 ジェン・ホアン・フアン 平成11年8月28日生

住所 長野県安曇野市 陳夢濤 平成7年4月29日生

住所 東京都中央区 本加代子 昭和23年9月13日生

住所 東京都稲城市 鄭海善 昭和51年1月16日生

住所 劉智飛 平成19年5月14日生

住所 千葉県柏市 敬沙嶋 昭和43年4月5日生

住所 川崎市中原区 シヅナ・バクタイ 平成5年1月25日生

住所 静岡県御殿場市 クルカマダ・サハン・イメシヤ・ペレーラ 平成7年7月26日生

住所 東京都練馬区 周彦伸 昭和61年11月25日生

住所 奈良県古野郡下北山村 鍾予徹 平成15年9月28日生

住所 鍾予昊 平成18年1月4日生

住所 横浜市南区 劉良 昭和58年10月10日生

住所 劉清源 平成24年11月3日生

住所 劉清源 平成28年2月10日生

住所 東京都豊島区 宋光超 平成4年8月11日生

住所 茨城県龍ケ崎市 フル・アエバダ・スレーニ・サシカラ・ハー

住所 ラット 平成5年7月20日生

住所 ラタナヤカ・ムヂイヤンセラダ・ヨシロウ・ミ

住所 ヒンサ・ラタナヤカ 令和4年1月22日生

住所 浜松市中央区 サマラシンハ・アジャン・ジャンネン

住所 5年4月11日生

住所 静岡県島田市 ジョタナ・カドカ・カルキ 平成4年4月16日生

住所 静岡県御殿場市 クルカマダ・サハン・イメシヤ・ペレーラ

住所 平成7年7月26日生

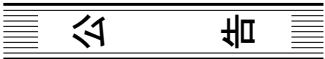
住所 東京都練馬区 周彦伸 昭和61年11月25日生

住所 奈良県古野郡下北山村 鍾予徹 平成15年9月28日生

住所 鍾予昊 平成18年1月4日生

住所 名古屋市天白区
王薔 昭和59年5月15日生
住所 愛知県岡崎市
趙天驕 昭和62年6月3日生
住所 三重県伊勢市
イランガンティラカ・ムディヤンセラゲ・ドゥ
ルシャニ・マドゥワンティカ・クマリ・イラン
ガンティラカ 平成7年6月8日生
住所 千葉県柏市
田順花 昭和55年4月26日生
住所 長野県東御市
エムディー・タンギル・マハムド 昭和62年11
月9日生
住所 東京都品川区
範佳穎 平成8年11月10日生
住所 横浜市南区
許祐瑄 平成7年3月8日生
住所 埼玉県川越市
エムディ・レザウル・カリム 平成3年11月20
日生
住所 東京都江東区
松岡妙 昭和47年11月1日生
住所 東京都江戸川区
松岡貴広 昭和52年7月16日生
住所 三重県桑名市
金隆文 昭和38年2月10日生
金陽子 昭和45年6月15日生
金孟 平成24年10月12日生
住所 福岡県久留米市
ブラビン・タバ 平成7年11月24日生
住所 札幌市豊平区
キーラガラ・アーラッチラーゲ・タヌージャ・
ディネーシ・キーラガラ・アーラッチ 平成2
年6月5日生
住所 札幌市豊平区
ジャラトゲ・ドン・ラキト・ラヴィサラ・グナ
セカラ 平成5年2月15日生
住所 東京都八王子市
メルジェーン・パネス・アボガル 平成5年6
月9日生
住所 京都市伏見区
閔莎莎 平成2年4月23日生
趙知閑 令和5年3月10日生
住所 福岡県宗像市
サントシュ・クマル・ヤダブ 平成8年8月1
日生
サニッシュ・ヤダブ 令和3年9月15日生
ニテシュ・ヤダブ 令和5年2月20日生
住所 東京都町田市
カシディット・ラッタナ・ウォン 昭和63年3
月18日生

住所 千葉県我孫子市
タラ・マラシニ・ボクレル 平成3年7月20日
生
住所 東京都江東区
丁爽 平成6年11月29日生
住所 神戸市灘区
李冬 昭和51年2月8日生
劉思同 平成19年11月1日生
住所 富山市
ジェイジャーネ・ササキ 平成元年3月11日生
ジェシカ・ナミ・オザキ 平成19年5月25日生
住所 東京都板橋区
魏琪 昭和55年10月30日生
劉思源 平成21年3月25日生
劉思雯 平成23年10月23日生
劉思雅 平成23年10月23日生
住所 東京都世田谷区
ザーラツル・アマナ 平成7年2月11日生
住所 名古屋市中川区
王亜莉 平成9年10月8日生
住所 愛知県大府市
龐茜 平成13年9月27日生
住所 徳島市
周伶海 平成11年10月2日生
住所 長崎県大村市
アガタ・リエ・ミアザト 平成12年4月2日生
住所 大分県宇佐市
曹徳斌 平成18年3月31日生
住所 大分県竹田市
コンスエロ・マドラゾ・カブガソン 昭和42年
10月8日生
住所 東京都江戸川区
リヤ・フアートヤル 平成14年5月31日生
住所 東京都世田谷区
趙雲輝 昭和39年4月26日生
住所 福島県郡山市
姜・ジイン 平成7年4月25日生
住所 三重県伊勢市
シーマンネール・パティラナゲ・チャトウリ・
カルバニ 昭和59年8月21日生
住所 大阪府岸和田市
趙秀一 昭和59年9月30日生
趙浩二 昭和62年6月15日生
住所 横浜市緑区
趙侑子 昭和61年2月18日生
住所 東京都足立区
林章 昭和59年7月13日生
林佑哲 平成23年5月30日生
林佑涵 平成25年1月11日生
林佑祥 平成29年5月24日生



認 冊 項

大井口土地改良区の定款変更
の認可の公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第
2項、第124条及び第136条の4の規定に基づき、
茨城県及び栃木県の区域の一部を地区とし、茨城
県筑西市に事務所を有する大井口土地改良区から
申請のあった定款変更は、令和7年11月4日認可
したので、同法第30条第3項、第124条及び第136
条の4の規定に基づき公告する。
令和7年11月26日
関東農政局長 菅家 秀人

登録政治資金監査人登録公告

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十九条の二十四の規定に基づき、登録政治資
金監査人名簿に登録した者を次のとおり公告する。
令和七年十一月二十六日

登録番号	登録年月日	氏 名
六三三八	七、九、一一	高橋 稔
六三三九	七、九、一一	金山 孝治
六三三〇	七、九、一一	奥内 繁行
六三三一	七、九、一一	国吉 大陸
六三三二	七、九、一一	時原 裕介
六三三三	七、九、一六	佐藤 一寿
六三三四	七、九、一六	土谷 俊幸
六三三五	七、九、一六	北見 和生
六三三六	七、九、一六	濱垣 真美
六三三七	七、九、一六	米濱 伸二
六三三八	七、九、一六	山下 武司

（業務上の呼称 鈴木 真美）

登録政治資金監査人登録抹消公告

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第十九条の二十四の規定に基づき、登録政治資
金監査人の登録を抹消した者を次のとおり公告する。
令和七年十一月二十六日

登録番号	氏 名	抹消年月日	抹消事由
三一一	牧野 伸一	七、四、一六	政治資金規正法第一九条の二三第一項第一号
三二五	山下 孝士	七、九、一六	本人からの申請
五四四	高井 健浩	七、五、一八	政治資金規正法第一九条の二三第一項第一号
九三九	関本 明	七、九、一六	本人からの申請
一〇七三	木村 源八郎	七、五、一一	政治資金規正法第一九条の二三第一項第一号
一一八三	砂子 貢	七、一、七	政治資金規正法第一九条の二三第一項第一号
一四四七	蛭川 俊也	七、一、一一	政治資金規正法第一九条の二三第一項第一号

建設業の許可の取消処分公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1
項の規定による処分をしたので、同法第29条の5
第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。
令和7年11月26日

北陸地方整備局長 高松 諭

- 処分をした年月日 令和7年10月22日
- 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業
所の所在地及び許可番号 中日本信和株式会社
山口 貴久 新潟県上越市大字上千原2667ー
16 国土交通大臣許可（般一4）第28746号
- 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく
許可の取消し（とび・土工工事業に関する一般
建設業の許可）
- 処分の原因となった事実 令和7年10月20日
付けで建設業法第12条（第17条において準用す
る場合を含む。）の規定による廃業の届出があり、
このことが同法第29条第1項第5号に該当
する。

二〇六九	小湊 清隆	六、	一、	二二	政治資金規正法第	九条の	二三	第一項第一号
一一一一	西海 貴憲	七、	九、	二六	本人からの申請			
二五三二	大友 直	七、	三、	一九	政治資金規正法第	九条の	二三	第一項第一号
二七四二	小池 裕樹	七、	九、	二六	本人からの申請			
三六九一	古金 千明	七、	四、	一一	政治資金規正法第	九条の	二三	第一項第一号
四二一七	青見 顕	七、	一、	三二	政治資金規正法第	九条の	二三	第一項第一号
四五六五	平良 みゆき	七、	九、	二六	本人からの申請			
四九二二	望月 伸介	七、	九、	二六	本人からの申請			
六〇一七	中村 浩之	七、	三、	三二	政治資金規正法第	九条の	二三	第一項第一号

割賦販売法に基づく同法第35条の3の61の許可を受けた者の営業廃止に関する公示

次表に掲げる割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の3の61の許可を受けた者から、法第35条の3の62において準用する法第26条第1項の規定による営業廃止の届出があったので、法第35条の3の62において準用する法第26条第2項において準用する法第24条の規定に基づき、次のとおり公示します。

令和7年11月26日		経済産業大臣 赤澤 亮正	
名 称	本店の所在地	許可番号	営業廃止年月日
株式会社関西互助サービス	兵庫県朝来市和田山町土田596―6	互第5039号	令和7年9月8日

割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出に関する公示

次表に掲げる割賦販売法（昭和36年法律第159号。以下「法」という。）第35条の3の61の許可を受けた者は、前払式特定取引の営業を廃止し、法第35条の3の62において準用する法第27条第1項第4号に該当することとなったので、割賦販売法施行令（昭和36年政令第341号）第10条第1項の規定に基づき、次のとおり公示します。

令和7年11月26日	近畿経済産業局長 信谷 和重
次表に掲げる者が供託した営業保証金について、法第35条の3の62において準用する法第21条第1項の権利を有する者は、令和8年1月26日までに許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則（昭和36年法務省・通商産業省令第1号）第3条の規定に基づき、次の様式による申出書に還付を受けたい旨の権利を有することを証する書面を添えて下記あて提出してください。	

なお、令和8年1月26日までに申出書の提出をしない者は、本公示に係る営業保証金についての権利の実行の手続きから除斥されます。

名 称	本店の所在地	営業廃止年月日
株式会社関西互助サービス	兵庫県朝来市和田山町土田596―6	令和7年9月8日

記

あて先 〒540―8535 大阪市中央区大手前1―5―44
近畿経済産業局産業部消費経済課
電話06―6966―6027
メールbzl-kin-kapp-mae-kanpo@meti.go.jp

様式

申 出 書

近畿経済産業局長 殿

住 所

氏 名（名称及び代表者の氏名）

割賦販売法施行令第10条第1項の規定により、下記のとおり債権の申出をします。
記

- 債務者の名称及び住所
- 債権額
- 債権発生の原因たる事実

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第30170号

宮城県名取市増田5丁目8番15号

申立人 穴戸 一茂

本籍宮城県名取市大手町6丁目2番地3、最後の住所宮城県名取市大手町6丁目2番地の3、死亡の場所宮城県仙台市青葉区、死亡年月日令和7年8月21日、出生の場所宮城県名取市、出生年月日昭和48年6月9日、職業無職

被相続人 亡 中島 充望

仙台市青葉区一番町1丁目17番24号 高裁前ビル2階 小野寺友宏法律事務所
相続財産清算人 弁護士 高橋 大輔
催告期間満了日 令和8年6月10日

仙台家庭裁判所

令和7年（家）第30142号

静岡市駿河区向手越1―1―5

申立人 浅井 俊樹

本籍静岡県静岡市葵区常磐町1丁目3番地4、最後の住所静岡市駿河区中田1丁目11番16号、死亡の場所静岡県静岡市駿河区、死亡年月日令和6年12月17日、出生の場所静岡県静岡市、出生年月日昭和16年2月7日、職業無職

被相続人 亡 柴田千津子

静岡市葵区紺屋町17―1 葵タワー22階御宿・長町法律事務所 静岡事務所
相続財産清算人 弁護士 水野 俊裕
催告期間満了日 令和8年6月29日

静岡家庭裁判所

令和7年（家）第20216号

静岡県磐田市川袋1663番地1

申立人 石井 久夫

本籍静岡県浜松市中央区入野町4705番地5、最後の住所浜松市中央区入野町4705番地の5メゾン嶋津212、死亡の場所静岡県掛川市、死亡年月日令和7年7月22日、出生の場所静岡県浜松市、出生年月日昭和42年3月10日、職業無職

被相続人 亡 久嶋聡一郎

浜松市中央区中央1丁目18番4号ウィステリアピーク201号 さなる法律事務所
相続財産清算人 弁護士 鈴木 淳
催告期間満了日 令和8年6月17日

静岡家庭裁判所浜松支部

令和7年（家）第1096号

愛知県大府市中央町5丁目70番地

申立人 大府市長 岡村 秀人

本籍愛知県名古屋市長区桶狭間上の山1902番地、最後の住所愛知県大府市北崎町6丁目167番地の1、死亡の場所愛知県東海市、死亡年月日令和3年7月5日、出生の場所愛知県知多郡有松町、出生年月日昭和9年6月3日、職業不明

被相続人 亡 青山 寅吉

愛知県名古屋市中区丸の内1丁目17番19号キリックス丸の内ビル6階 大場鈴木堀口合同法律事務所

相続財産清算人 弁護士 堀口 久

催告期間満了日 令和8年6月1日

名古屋家庭裁判所半田支部

令和7年（家）第1099号

愛知県半田市東洋町2丁目1番地
申立人 半田市長 久世 孝宏
本籍愛知県半田市白山町5丁目212番地8、最後の住所愛知県半田市白山町5丁目212番地の8、死亡の場所愛知県半田市、死亡年月日推定令和7年1月13日、出生の場所愛知県名古屋市瑞穂区、出生年月日昭和31年9月24日、職業不詳
被相続人 亡 佐々木秀美
愛知県大府市若草町4丁目306番地 アラタビル301 若草法律事務所
相続財産清算人 弁護士 河西 辰哉
催告期間満了日 令和8年6月1日
名古屋家庭裁判所半田支部

令和7年（家）第2164号

愛知県豊橋市東小浜町67番地
申立人 芳賀 算敬
本籍愛知県田原市田原町本町52番地、最後の住所愛知県田原市田原町本町41番地、死亡の場所愛知県豊橋市、死亡年月日令和6年5月13日、出生の場所愛知県碧海郡依佐美村、出生年月日昭和7年1月10日、職業取締役
被相続人 亡 内柴 淑子
愛知県豊橋市駅前大通2丁目81番地 e m C AMPUS EAST 407E 豊橋まちなか法律事務所
相続財産清算人 弁護士 藤本 佳大
催告期間満了日 令和8年5月30日
名古屋家庭裁判所豊橋支部

令和7年（家）第2022号

山形県新庄市本町3番48号
申立人 石川 泰助
本籍山形県最上郡金山町大字金山323番地1、最後の住所山形県最上郡金山町大字金山427番地、死亡の場所東京都新宿区、死亡年月日令和6年8月10日、出生の場所山形県新庄市、出生年月日昭和49年11月5日、職業不詳
被相続人 亡 岸 倫一郎
事務所山形県新庄市住吉町3番12号新田法律事務所
相続財産清算人 弁護士 新田裕一郎
催告期間満了日 令和8年5月28日
山形家庭裁判所新庄支部

令和7年（家）第6053号

東京都豊島区西池袋3丁目33—24
申立人 アポロマンション管理組合
本籍東京都豊島区西池袋3丁目1278番地、最後の住所群馬県桐生市宮本町1丁目12番38号シニアの杜・桐生、死亡の場所群馬県前橋市、死亡年月日令和5年2月27日、出生の場所東京都目黒区、出生年月日昭和29年12月25日、職業不明
被相続人 亡 松本 桂
事務所群馬県前橋市天川原町1—7—5 寺澤ハイツ101号室 柳澤法律事務所
相続財産清算人 弁護士 柳澤 和良
催告期間満了日 令和8年5月31日
前橋家庭裁判所桐生支部

令和7年（家）第460号

東京都北区赤羽南1丁目19番4—1102号
申立人 肥土伊知郎
本籍埼玉県秩父市下吉田3786番地、最後の住所埼玉県秩父市下吉田3860番地、死亡の場所埼玉県秩父市、死亡年月日令和3年10月27日、出生の場所埼玉県秩父郡吉田町、出生年月日昭和5年1月27日、職業無職
被相続人 亡 肥土 豊
埼玉県熊谷市筑波1丁目56番地1 ワンチスクエアビル2階 丸田・白石法律事務所
相続財産清算人 弁護士 白石 悟史
催告期間満了日 令和8年5月30日
さいたま家庭裁判所秩父支部

公 示 催 告

次の申立人から別紙目録記載の権利について公示催告の申立てがあったので、その権利者は、下記権利の届出の終期までに、当裁判所に権利を届け出てください。もしこの終期までに権利の届出がない場合には、その権利が失権することがあります。

令和7年（へ）第1号

愛知県稲沢市治郎丸郷前町10番地 シェルモール国府宮201（登記記録上の住所清須市春日天神176番地）
申立人 神牟禮喜美
愛知県一宮市大和町北高井字北重田1565—3（登記記録上の住所稲沢市治郎丸郷前町10番地）
申立人 神牟禮竜児
上記2名代理人弁護士 森 隆行
権利の届出の終期 令和8年3月2日
令和7年11月7日 一宮簡易裁判所

（別紙） 目 録

- (1)建物 一棟の建物の表示 稲沢市治郎丸郷前町10番地 シェルモール国府宮 鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき8階建
1階 343.83平方メートル
2階 312.05平方メートル
3階 312.05平方メートル
4階 312.05平方メートル
5階 312.05平方メートル
6階 312.05平方メートル
7階 312.05平方メートル
8階 190.45平方メートル
敷地権の目的である土地の表示 符号1 稲沢市治郎丸郷前町10番 宅地 912.37平方メートル
専有部分の建物の表示 治郎丸郷前町10番の201 201号 居宅 鉄筋コンクリート造1階建
2階部分 72.33平方メートル
敷地権の表示 符号1 所有権 19万9714分の7529
(2)登記年月日番号 名古屋法務局一宮支局平成21年10月23日受付第31305号
(3)登記した権利の内容
登記の目的 根抵当権設定
原因 平成21年10月23日設定
極度額 金500万円
債権の範囲 金銭消費貸借取引 手形割引取引 保証取引 保証委託取引 立替 払委託取引 賃貸借取引 売買取引 手形債権 小切手債権
債務者 清須市春日天神176番地 神牟禮喜美
根抵当権者 春日井市篠木町5丁目24番地1 荒木 康之

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第72号

栃木県足利市福富町885番地1
申立人 木村みずえ
本籍栃木県足利市梁田町493番地2、従来の住所栃木県足利市梁田町493番地1
不在者 蛭川 一雄
昭和18年8月13日生
届出期間満了日 令和8年3月16日
宇都宮家庭裁判所足利支部

令和7年（家）第2481号

埼玉県川越市新宿町6丁目29番地12
申立人 岡安 昌実
本籍不明、最後の住所横浜市中区翁町1丁目1番地1 ロイヤル関内401号室
不在者 河村 基成
昭和25年1月13日生
届出期間満了日 令和8年3月6日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第1348号

広島県尾道市久山田町489番地
申立人 三島 正子
本籍広島県尾道市久山田町488番地、最後の住所名古屋市長白区植田西3丁目1108番地サンコーボ藤井102号
不在者 三島美由紀
昭和52年4月1日生
届出期間満了日 令和8年3月18日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第1724号

名古屋市南区内田橋1丁目3番3号
申立人 藤本 哲夫
本籍名古屋市南区内田橋1丁目702番地、最後の住所名古屋市南区内田橋1丁目3番3号
不在者 藤本 美鈴
昭和21年2月25日生
届出期間満了日 令和8年3月18日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第362号

高知県高知市城見町4番13号高知記念病院
申立人 松本 正富
本籍高知県安芸郡芸西村西分甲5082番地95、最後の住所兵庫県多可郡中町中村町381番地（現在の兵庫県多可郡多可町中区中村町381番地）
不在者 松本 友江
昭和10年3月26日生
届出期間満了日 令和8年3月7日
神戸家庭裁判所社支部

令和7年（家）第51号

沖縄県うるま市字塩屋330番地
申立人 大城 強
本籍沖縄県うるま市字塩屋330番地、最後の住所アメリカ合衆国ハワイ州以下不詳
不在者 大城 朝樽
昭和13年8月25日生
届出期間満了日 令和8年3月19日
那覇家庭裁判所沖縄支部

令和7年（家）第647号

神奈川県川崎市川崎区港町2丁目9番305号
申立人 成田 大介
本籍青森県青森市大字安田字近野256番地13、最後の住所埼玉県戸田市笹目8丁目14番地の24マロンハイツ102号室
不在者 成田 文雄
昭和25年3月22日生
届出期間満了日 令和8年3月16日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第246号

熊本県熊本市南区鳶町1丁目2番11号
申立人 川畑 俊満
本籍長崎県南松浦郡新上五島町続浜ノ浦郷558番地、最後の住所千葉県市川市香取2丁目5番18号コーポユミ210号
不在者 川畑 千俊
昭和25年4月6日生
届出期間満了日 令和7年3月14日
千葉家庭裁判所市川出張所

令和7年（家）第3908号

東京都西東京市中町5丁目14番10号
申立人 長野 達也
本籍東京都中央区銀座3丁目11番地、最後の住所東京都杉並区高円寺南2丁目31番2号
不在者 長野 征子
昭和13年1月9日生
届出期間満了日 令和8年3月10日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第1879号

神奈川県相模原市中央区田名5828番地9
申立人 竹尾 誠治
本籍神奈川県横浜市泉区中田北2丁目2042番地、最後の住所横浜市泉区中田南1丁目12番20号サンハイツ101号室
不在者 竹尾 正弘
昭和29年12月28日生
届出期間満了日 令和8年3月19日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第2233号

東京都世田谷区代田4丁目20番12号
申立人 桃原 廣昭
本籍神奈川県川崎市幸区幸町3丁目9番地、最後の住所横浜市鶴見区鶴見中央4丁目25番10号豊ビル3F
不在者 桃原広太郎
昭和51年3月20日生
届出期間満了日 令和8年3月16日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第834号

広島市安佐南区八木9丁目3番14号
申立人 熊本かなえ
本籍広島県広島市安佐南区八木9丁目981番地、最後の住所アメリカ合衆国コロラド州メサ郡グランド・ジャンクション ルート4
不在者 熊本 作一
明治16年8月1日生
届出期間満了日 令和8年3月2日
広島家庭裁判所

失 踪 宣 告

令和7年（家）第1020号

本籍北海道登別市新生町3丁目13番地1、最後の住所北海道登別市新生町3丁目13番地1千代の台団地 T9-2-2
不在者 高橋 敏夫
昭和8年4月9日生
令和7年11月5日失踪宣告審判確定
札幌家庭裁判所室蘭支部裁判所書記官

令和6年（家）第42号

本籍宮城県柴田郡大河原町字南桜町6番地15、最後の住所アメリカ合衆国ニューヨーク市（従来の住所宮城県柴田郡大河原町字南桜町6-15）
不在者 古山 剛
昭和45年2月5日生
令和7年11月8日失踪宣告審判確定
仙台家庭裁判所大河原支部裁判所書記官

令和6年（家）第8414号

本籍東京都葛飾区東立石4丁目156番地、最後の住所東京都足立区青井3丁目10番1号
不在者 山田 宏
昭和6年9月9日生
令和7年11月7日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第1166号

本籍千葉県八千代市大和田新田312番地41、最後の住所千葉県八千代市大和田新田312番地41
不在者 内山 武男
昭和12年1月14日生
令和7年11月5日失踪宣告審判確定
千葉家庭裁判所裁判所書記官

失踪宣告取消

令和7年（家）第579号

本籍兵庫県川西市南花屋敷4丁目253番地4、住所愛知県碧南市金山町3丁目70番地1 1ルーム金山105号
申立人（失踪者） 平井 正博
昭和44年5月22日生
令和7年11月7日失踪宣告取消審判確定
名古屋家庭裁判所岡崎支部裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、前記権利は失権する。

令和7年（へ）第1号

愛媛県新居浜市宮原町6番20号
申立人 政木 隆佳
権利の届出の終期 令和7年10月1日
令和7年10月17日 松山簡易裁判所（別紙） 目 録

- (1)土地 上浮穴郡久万高原町中津字久主4360番宅地 723.17平方メートル
- (2)登記年月日番号 松山地方事務局低部出張所明治33年3月10日受付第1088号
- (3)登記した権利の内容

登記の目的 地上権設定
原因 明治33年2月10日付契約証書
目的 建物所有
存続期間 明治33年2月から明治63年1月迄30年間

地代 米年2斗
支払期 毎年12月20日
地上権者 上浮穴郡中津村大字久主15番戸 亀井 茲武

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第887号

千葉県我孫子市つくし野6丁目6番7号
債務者 株式会社ゴダイ
代表者代表取締役 羽賀 祐貴
1 決定年月日時 令和7年11月6日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 島野由夏里
4 破産債権の届出期間 令和7年12月8日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月18日午後1時30分
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第904号

千葉県柏市豊四季945番地16コーポ花木水木-303号
債務者 c o c o c h i l 合同会社
代表者代表社員 渡邊 一貴
1 決定年月日時 令和7年11月6日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 田中 晋
4 破産債権の届出期間 令和7年12月8日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月18日午前10時40分
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第134号

栃木県佐野市赤見町3912番地3
債務者 株式会社 HY GARAGE
代表者代表取締役 山根 久弥
1 決定年月日時 令和7年11月12日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 飯塚 文子
4 破産債権の届出期間 令和7年12月12日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月13日午前10時
宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（フ）第225号

三重県津市藤方1909番地の1
債務者 有限会社梅田
代表者代表取締役 梅田 元保
1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 庄山 哲也
4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月18日午前10時15分
津地方裁判所破産係

令和7年（フ）第1298号

仙台市青葉区国分町3丁目1番3号
債務者 株式会社G-C-L-a-b
代表者代表取締役 佐々木 康
1 決定年月日時 令和7年11月14日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小園 彰
4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月9日午前11時35分

仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第687号

静岡県島田市島244番地の3
債務者 有限会社永工建築
代表者取締役 永田 賢一
1 決定年月日時 令和7年11月17日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 松村 幸亮
4 破産債権の届出期間 令和7年12月17日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月9日午前10時

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第310号

茨城県水戸市宮町1丁目9番8-403号レーベンハイム水戸プレミアガーデン
債務者 株式会社T-i-e-r-r-a
代表者代表取締役 黒羽 哲哉
1 決定年月日時 令和7年11月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 木名瀬修一
4 破産債権の届出期間 令和7年12月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月17日午後1時30分

水戸地方裁判所

令和7年（フ）第585号

相模原市中央区南橋本1-8-9、登記記録上の本店所在地長野県小諸市大字耳取1473番地1
債務者 株式会社東京洗染
代表者代表取締役 山崎 誠
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 末広多親子

4 破産債権の届出期間 令和7年12月26日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月11日午後3時

横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第204号

新潟県十日町市高田町2丁目100番地54
債務者 株式会社小林商事
代表者代表取締役 小林 俊明
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 近藤 千鶴
4 破産債権の届出期間 令和8年1月16日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月17日午前11時20分

新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年（フ）第57号

愛媛県今治市別宮町1丁目1番地6
債務者 有限会社中村真珠
仮取締役 佐々木達耶
1 決定年月日時 令和7年11月13日午後4時30分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 矢野 真之
4 破産債権の届出期間 令和8年2月3日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月3日午前11時30分

松山地方裁判所今治支部

令和7年（フ）第240号
兵庫県明石市西新町2-1-10明石グレースアーケード
債務者 株式会社M-o-b-i-l-i-t-y-P-a-r-t（旧商号株式会社三協パーツ商会）
代表者代表取締役 原田 仁史
1 決定年月日時 令和7年11月13日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 久米 知之
4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午後1時50分
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

神戸地方裁判所明石支部破産係

令和7年（フ）第66号

福岡県直方市須崎町11番25号
債務者 有限会社リンク中央
代表者代表取締役 田中 紘一
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 栢田 晃久
4 破産債権の届出期間 令和7年12月19日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月28日午後1時30分
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

福岡地方裁判所直方支部

令和7年（フ）第155号

鳥取県鳥取市末広温泉町352
債務者 株式会社M-O-T-H-E-R
代表者代表取締役 松本 恭雄
1 決定年月日時 令和7年11月17日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山崎 優
4 破産債権の届出期間 令和7年12月17日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月10日午前10時30分
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

鳥取地方裁判所民事部

令和7年（フ）第1749号

福岡県春日市惣利2丁目10番A、旧本店所在地福岡県春日市春日7丁目4番地ユーハイム春日レイクサイド604号
債務者 株式会社I-C-O-N-N-E-C-T
代表者代表取締役 蔡 潔
1 決定年月日時 令和7年11月10日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中川 佳宣
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月21日午前10時30分

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第1968号

福岡市博多区麦野1丁目30番17号
債務者 有限会社プライムステージ
代表者取締役 坪井真奈美
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中山 栄治
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月21日午前11時30分

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第2047号

福岡市東区香住ヶ丘2丁目3番32号、旧本店所在地大分県由布市湯布院町川南1596番地1
債務者 株式会社210
代表者代表取締役 平松 靖宏
1 決定年月日時 令和7年11月13日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐藤 向三
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月28日午前11時30分

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第5074号

大阪府八尾市永畑町1丁目2番54号
債務者 株式会社サクセスオリエントワークス
特別代理人 弁護士 西野 弘一
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 村上奈緒子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月29日午後1時40分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第5429号

大阪市東淀川区井高野1丁目2番2-202号
債務者 株式会社匠工務店
代表者代表取締役 原園 卓郎
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 青木 優
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月29日午後1時40分

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第92号

兵庫県西脇市黒田庄町岡1079番地の24
債務者 有限会社吉田建材
代表者代表取締役 吉田 聡
1 決定年月日時 令和7年11月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 横山 英一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月4日午前10時40分
神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第1316号

宮城県多賀城市東田中2丁目2番3号ー1B
債務者 株式会社ベターリビング
代表者代表取締役 星 和樹
1 決定年月日時 令和7年11月14日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 橋本 琢朗
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月6日午後2時10分
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第393号

滋賀県草津市野路1丁目16番1ー1401号 ア
メニティ南草津Ⅷ
債務者 株式会社豆の和
代表者代表取締役 武田 典晃
1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 黒田 啓介
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月20日午前10時30分
大津地方裁判所民事部

令和7年（フ）第224号

長野県松本市野溝西1丁目6ー29のみぞビル
2階
債務者 株式会社未来工房
代表者代表取締役 比田井孝文
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 池内 好史
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月25日午後1時45分
長野地方裁判所松本支部

令和7年（フ）第5597号

大阪府摂津市鳥飼本町1丁目7番21号
債務者 株式会社クラヤ
代表者代表取締役 倉尾 弘一

1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐々木清一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月26日午後2時40分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2143号

福岡市中央区警固2丁目19番13号4F
債務者 Wiリゾート株式会社
代表者代表取締役 渡邊 将太
1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 桑野 貴充
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月26日午前10時
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第2144号

福岡市中央区警固2丁目19番13号4F
債務者 株式会社リアライズワン
代表者代表取締役 渡邊 将太
1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 桑野 貴充
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月26日午前10時
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第550号

兵庫県加古川市加古川町友沢398番地の1、
従前の本店所在地兵庫県加古川市平岡町新在
家1丁目262番地9号
債務者 株式会社J e r i c h o
代表者代表取締役 片山 洋行
1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 門脇 史尚
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月27日午後3時
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第351号

群馬県伊勢崎市上泉町258番地
債務者 株式会社コラボレーション
代表者代表取締役 山崎 健一
1 決定年月日時 令和7年11月17日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 猿谷 直樹
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年3月10日午前11時
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（フ）第118号

宮崎県都城市上長飯町54番地4
債務者 ロイヤルサジェスト株式会社
代表取締役 橋口 二郎
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大塚 幸治
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第119号

宮崎県都城市上長飯町54番地4
債務者 株式会社日本アクアエンジニアリング
宮崎
代表取締役 橋口 二郎
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大塚 幸治
宮崎地方裁判所都城支部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第618号

神奈川県小田原市本町1丁目9番46ー304号
フィオーレ三の丸
債務者 大谷伊佐男
1 決定年月日時 令和7年11月17日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山崎 夏彦
4 破産債権の届出期間 令和7年12月26日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月17日午前11時30分
6 免責意見申述期間 令和8年1月26日まで
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第14号

千葉県香取市山之辺234番地6
債務者 根本 大司
1 決定年月日時 令和7年11月13日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 松田 和哲
4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月17日午前11時
6 免責意見申述期間 令和8年2月10日まで
千葉地方裁判所佐原支部

令和7年（フ）第2714号

横浜市保土ヶ谷区星川1丁目9番10号 杉山
アパート202
債務者 星 利男
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 辻居 弘平
4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年2月4日午後3時
6 免責意見申述期間 令和8年1月28日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1983号

東京都八王子市大横町13番1号みなみビル
302号
債務者 大竹 夏海
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 近藤わかな
4 破産債権の届出期間 令和7年12月17日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月29日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和8年1月29日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第37号

長野県南佐久郡川上村大字居倉1388番地
債務者 原 孝幸
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 今井 智恵
4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年2月16日午前11時
6 免責意見申述期間 令和8年2月2日まで
長野地方裁判所佐久支部

令和7年（フ）第281号

愛知県稲沢市平和町須ヶ脇809番地
債務者 伊藤 梨香
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 秋田 智弘
4 破産債権の届出期間 令和7年12月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年2月18日午前11時15分
6 免責意見申述期間 令和8年2月4日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第1637号

東京都東久留米市学園町2丁目16番3号オー
クス学園町105

債務者 田中 毅

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 菅谷 貴子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年12月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年2月
6日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月6日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第312号

川崎市幸区古市場2丁目98番地20 コーポむ
つみ 101

債務者 濱野 吉明

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡部 源
- 4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年2月
10日午前10時20分
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月9日まで
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（フ）第664号

静岡県藤枝市駅前3丁目2番7号、旧住所静
岡県藤枝市時ヶ谷373番地の3 パルシティ
S. D203号

債務者 永谷 真子

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊藤 悠理
- 4 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年2月
18日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和8年2月17日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第586号

群馬県高崎市福島町760番地4 エルコート
3-A号

債務者 山崎 誠

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 末広多親子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年12月26日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年3月
11日午後3時
- 6 免責意見申述期間 令和8年3月10日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第66号

長野県伊那市西春近2307番地16 ハイツリハ
ル2F10号

債務者 樽谷 敏之

- 1 決定年月日時 令和7年11月11日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 及川 裕貴
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月25日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和8年2月18日まで
長野地方裁判所伊那支部

令和7年（フ）第1335号

大阪府大正区千島1丁目10番14—510号

債務者 鎌田 大輝

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 夢田 有里
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月2日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2966号

大阪府東大阪市玉串町東2丁目9番32号 メ
ゾン・ド・クレールI 103号

債務者 橋爪 太基（旧姓藤澤）

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高熊 洋平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月2日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第5311号

大阪府東大阪市稲田新町1丁目23番35号 サ
ンビレッジナカニシ B101

債務者 タカハシ建装こと 高橋 正志

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 美紀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月2日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第5316号

大阪市平野区平野西5丁目7番9号 ジョリ
ヴェルジュ 205号

債務者 松本有香子

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上塩入大樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月2日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第554号

神戸市東灘区御影山手4丁目14番16号、従前
の住所兵庫県加古川市別府町新野辺497番地
の11

債務者 片山 洋行

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 門脇 史尚
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月27日午後3時
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第595号

兵庫県姫路市飾磨区今在家1025番地3

債務者 森川興業こと 森川 宣広

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 赤松 範夫
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月27日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第295号

徳島県徳島市北沖洲3丁目9番31号

債務者 原 政利

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 篠原 健
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月5日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
徳島地方裁判所民事部

令和7年（フ）第264号

高知県安芸市港町1丁目718—13 ハウル2
階201号室、住民票上の住所高知県香南市香
我美町別役529番地

債務者 山本 康彦

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石川 雅康
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月19日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月19日まで
高知地方裁判所破産係

令和7年（フ）第78号

栃木県栃木市藤岡町藤岡1485番地 ガーデン
ヒルB101

債務者 高橋 勲

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 三宅 愛子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年1月21日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月20日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第344号

埼玉県大里郡寄居町大字小園196番地1、旧
住所群馬県北群馬郡吉岡町大字下野田78番地
5

債務者 田中 美奈

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 門脇 清
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年2月3日午後1時10分
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月20日まで
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第1944号

福岡県宗像市日の里6丁目13番地8

債務者 楠生 利朗（旧姓大平）

- 1 決定年月日時 令和7年11月10日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 稲吉 佑紀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告
の期日 令和8年1月27日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和8年1月20日まで
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第2021号

福岡市南区塩原4丁目23―25―102、住民票上の住所福岡市南区皿山4丁目14番11―218号 藤和ライブタウン長住丘
債務者 高松 大輔
1 決定年月日時 令和7年11月10日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 下村 訓弘
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午前10時
5 免責意見申述期間 令和8年1月20日まで 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第42号

沖縄県国頭郡本部町字東589番地1 エクセルマンション102号
債務者 渡口 翔太
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 當眞 正姫
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午前11時30分
5 免責意見申述期間 令和8年1月20日まで 那覇地方裁判所名護支部

令和7年（フ）第777号

神戸市東灘区岡本7丁目2番3号、従前の住所神戸市東灘区本山北町2丁目12番1号 ドミール・タニ 301号
債務者 明田 有史
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 村田 淳
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月4日午前11時
5 免責意見申述期間 令和8年1月21日まで 神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第114号

宮崎県都城市年見町28号4番地3 プレミアアージュ303、前住所宮崎県宮崎市橘通東5丁目6番4号 アルテマイスターデュノン203号
債務者 干場 亮
1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川添 正浩
4 免責意見申述期間 令和8年1月13日まで 宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第291号

北海道稚内市緑5丁目9番10号
債務者 古川 陽子
1 決定年月日時 令和7年11月14日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小林 大晋
4 免責意見申述期間 令和8年1月16日まで 旭川地方裁判所民事部

破産手続終結及び免責許可決定

令和7年（フ）第414号

福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原2960番地1 竹元ビル 302号
破産者 池田 卓弥
1 決定年月日 令和7年11月11日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部

令和5年（フ）第111号

栃木県栃木市藤岡町藤岡852番地3
破産者 染宮 きい
1 決定年月日 令和7年11月12日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（フ）第50号

栃木県足利市五十部町322番地23
破産者 盛田 大介
1 決定年月日 令和7年11月14日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 宇都宮地方裁判所足利支部

令和4年（フ）第345号

神奈川県秦野市名古木1138番地の1、開始決定時の住所神奈川県秦野市南矢名1216番地の30（前住所）静岡県富士宮市神田川町1番地の1
破産者 清水 康行
1 決定年月日 令和7年11月14日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和6年（フ）第279号

和歌山市北中島1丁目10番5号 ロイヤルコーポ北中島1F、前住所和歌山市和歌浦東2丁目5番31号
破産者 鯨島 光由
1 決定年月日 令和7年11月14日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和6年（フ）第392号

福岡市西区姪浜駅南4丁目3番16―505号 サンライフ姪浜B
破産者 岡部 由夏
1 決定年月日 令和7年11月14日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第58号

青森県三戸郡三戸町大字川守田字沖中63番地18
破産者 泉谷 春樹
1 決定年月日 令和7年11月17日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 青森地方裁判所八戸支部破産係

令和6年（フ）第333号

愛媛県松山市和田甲200番地15
破産者 佐々木 理
1 決定年月日 令和7年11月17日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文 破産者について免責を許可する。 松山地方裁判所民事部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和7年（フ）第49号

三重県鳥羽市安楽島町1045―77 介護老人保健施設鳥羽豊和苑、住民票上の住所三重県鳥羽市河内町670番地
破産者 片岡 和博
1 破産債権の届出期間 令和7年12月11日まで
2 一般調査期日 令和8年1月21日午前10時30分 令和7年11月13日 津地方裁判所伊勢支部破産係

令和7年（フ）第887号

福岡市早良区星の原団地81番206号
破産者 中川 晴登
1 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
2 一般調査期日 令和8年1月13日午前11時30分 令和7年11月14日 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第1556号

福岡市早良区野芥8丁目16番29号、前住所福岡市早良区田村5丁目19番3号
破産者 中村 龍吾
1 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
2 一般調査期日 令和8年1月8日午後2時30分 令和7年11月14日 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第3740号

大阪市東成区中道4丁目12番26―1001号
破産者 大手 裕介
1 破産債権の届出期間 令和7年12月19日まで
2 一般調査期日 令和8年2月12日午後2時 令和7年11月17日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第1966号	
福岡市中央区那の川2丁目9番7号	
破産者 株式会社匠建築研究所	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月19日まで
2 一般調査期日	令和8年1月21日午後3時30分
令和7年11月12日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和6年（フ）第1967号	
福岡市南区柏原6丁目62番5―1204号 デュオ柏原5号棟	
破産者 原 啓介	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月19日まで
2 一般調査期日	令和8年1月21日午後3時30分
令和7年11月12日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和7年（フ）第1097号	
福岡県春日市下白水北3丁目5番地1 ハルモニ107号	
破産者 金子 勇介	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月19日まで
2 一般調査期日	令和8年1月19日午後3時30分
令和7年11月14日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和7年（フ）第278号	
静岡県藤枝市田沼3―15―18、住民票上の住所静岡県菊川市堀之内1134番地	
破産者 水野 恵子	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月22日まで
2 一般調査期日	令和8年2月9日午前11時20分
令和7年11月17日	
静岡地方裁判所民事第2部	
令和5年（フ）第749号	
大阪府吹田市昭和町14番11号	
破産者 松本 英己	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月23日まで
2 一般調査期日	令和8年2月5日午後3時
令和7年11月17日	
大阪地方裁判所第6民事部	
令和7年（フ）第1082号	
福岡県宗像市徳重2丁目6番22号	
破産者 有限会社宣サイン	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月24日まで
2 一般調査期日	令和8年1月29日午前10時30分
令和7年11月14日	
福岡地方裁判所第4民事部	

令和7年（フ）第922号	
福岡県大野城市中3丁目9番8号	
破産者 岡 浩之	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月25日まで
2 一般調査期日	令和8年2月2日午後1時30分
令和7年11月12日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和7年（フ）第1028号	
福岡県糟屋郡粕屋町若宮2丁目22番5号	
破産者 中山 知美	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月25日まで
2 一般調査期日	令和8年1月20日午後2時30分
令和7年11月13日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和7年（フ）第746号	
札幌市白石区本通8丁目北1番8―305号	
破産者 宮田 静	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年3月4日午前10時
令和7年11月14日	
札幌地方裁判所民事第4部	
令和7年（フ）第18号	
岐阜市長良若葉町2丁目1番地1	
破産者 中井 啓二	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年2月24日午前10時10分
令和7年11月14日	
岐阜地方裁判所	
令和7年（フ）第502号	
京都府八幡市西山和気15番地13	
破産者 木村 之彦	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年2月25日午前11時15分
令和7年11月17日	
京都地方裁判所第5民事部破産係	
令和7年（フ）第737号	
福岡市早良区干隈3丁目29番13号ウッドヒルズ3階	
破産者 エイチティー・プランニング株式会社	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年1月19日午後1時30分
令和7年11月13日	
福岡地方裁判所第4民事部	

令和7年（フ）第738号	
佐賀市大和町大字尼寺2360番地18	
破産者 豊久 英樹	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年1月19日午後1時30分
令和7年11月13日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和7年（フ）第1026号	
福岡市早良区城西2丁目4番13号、申立時の住所福岡県糸島市高田4丁目35番10号	
破産者 立石 智史	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年1月28日午後2時
令和7年11月14日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和6年（フ）第459号	
沖縄県島尻郡与那原町字上与那原161番地の1 与那原署待機宿舎102、開始決定時の住所沖縄県島尻郡与那原町字東浜87番地の1 T R Y東浜501	
破産者 高江洲 綾	
1 破産債権の届出期間	令和7年12月26日まで
2 一般調査期日	令和8年2月12日午後2時
令和7年11月14日	
那覇地方裁判所民事第3部	
令和7年（フ）第116号	
愛知県刈谷市小垣江町北浦4番地	
破産者 坂野 正敏	
1 破産債権の届出期間	令和8年1月13日まで
2 一般調査期日	令和8年2月24日午後1時45分
令和7年11月17日	
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係	
令和6年（フ）第3866号	
大阪市西区南堀江1丁目24番21号 樹樹ガーデン 1603号室、住民票上の住所大阪府中央区東心斎橋1丁目8番11―1108号	
破産者 堀井 瑞恵	
1 破産債権の届出期間	令和8年1月14日まで
2 一般調査期日	令和8年3月16日午後3時
令和7年11月14日	
大阪地方裁判所第6民事部	

書面による計算報告	
次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。	
令和6年（フ）第406号	
宮崎市宮崎駅東2丁目4番地14 ヴィラージュMⅢ201号	
破産者 黒木 達也	
異議申述期間 令和8年1月5日まで	
令和7年11月17日 宮崎地方裁判所破産係	
令和5年（フ）第1947号	
福岡県直方市大字中泉915番地の4	
破産者 第一金属工業株式会社	
異議申述期間 令和8年1月6日まで	
令和7年11月11日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和6年（フ）第52号	
福岡市南区長住2丁目11番14―203号 スウィート長住	
破産者 具島 多恵	
異議申述期間 令和8年1月7日まで	
令和7年11月12日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和4年（フ）第489号	
福岡市西区大字徳永280番地3 Z E N I T H B U R G E 301号、破産手続開始決定時の住所福岡市博多区中洲5丁目5番16―1504号w i l l D o中洲	
破産者 田中 智之	
異議申述期間 令和8年1月8日まで	
令和7年11月13日	
福岡地方裁判所第4民事部	
令和7年（フ）第1229号	
福岡市博多区住吉2丁目12番13―806号 O HビルN o . 5、前住所福岡市東区香椎1丁目26番8―105号 プレシヤス香椎	
破産者 古木 瑠奈	
異議申述期間 令和8年1月13日まで	
令和7年11月11日	
福岡地方裁判所第4民事部	

免責許可決定

令和 7 年（う）第 7 4 8 号（原審大津地方裁判所
令和 5 年（ふ）第 6 9 号）

大津市富士見台34番19号

抗告人（原審破産者） 井手口 陽

1 決定年月日 令和 7 年10月24日

2 主文 原決定を取り消す。
抗告人について免責を許可する。
大阪高等裁判所第11民事部

免責審尋期日

令和 7 年（ふ）第 5 2 2 4 号

東京都大田区池上 7 丁目31ー 2 ー107

破産者 眞殿 治

審尋期日 令和 8 年 1 月19日午後 2 時30分
令和 7 年11月13日

東京地方裁判所民事第20部

特別清算開始

令和 7 年（ひ）第 1 7 号

徳島県小松島市赤石町 7 番 8 号

清算株式会社 株式会社村上商店

代表清算人 田中 恵八

1 決定年月日 令和 7 年11月10日

2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を
命ずる。

徳島地方裁判所民事部

令和 7 年（ひ）第 1 0 1 4 号

名古屋市昭和区丸屋町 4 ー31ー 1 ウィルハウ

ス桜山 1 F

清算株式会社 株式会社エヌユー

代表清算人 林 恭平

1 決定年月日 令和 7 年11月11日

2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を
命ずる。

名古屋地方裁判所民事第 2 部

特別清算終結

令和 6 年（ひ）第 9 号

福井市湊 3 丁目118番地

清算株式会社 株式会社ティーアイ企画

1 決定年月日 令和 7 年11月12日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。
福井地方裁判所民事部

令和 6 年（ひ）第 8 号

福井市湊 3 丁目118番地

清算株式会社 株式会社ディーエス工房

1 決定年月日 令和 7 年11月12日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。
福井地方裁判所民事部

令和 6 年（ひ）第 7 号

福井市江守中町第 7 号19番地 3

清算株式会社 株式会社海翔

1 決定年月日 令和 7 年11月12日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。
福井地方裁判所民事部

令和 7 年（ひ）第 3 号

千葉県成田市飯仲45番地

清算株式会社 株式会社ガイア

1 決定年月日 令和 7 年11月12日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和 7 年（ひ）第 1 2 号

徳島県徳島市国府町矢野27番地 1

清算株式会社 株式会社折目産業

1 決定年月日 令和 7 年11月10日

2 主文 本件特別清算手続を終結する。
徳島地方裁判所民事部

特別清算協定認可

令和 7 年（ひ）第 2 0 5 6 号

東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 1 号新国際
ビル 4 階

清算株式会社 株式会社キバタン

代表清算人 佐藤 賢治

1 決定年月日 令和 7 年11月11日

2 主文 次の協定を認可する。
協定

1 清算株式会社は、本協定の認可の決定が確
定した日から 1 か月以内に、別紙記載の債権
者に別紙「弁済額」の欄記載の弁済をする。
弁済は、各協定債権者の指定する口座に振込
送金する方法によって行うものとし、振込費
用については清算株式会社の負担とする。

2 各協定債権者は、前項の規定による弁済を
受けたときは、清算株式会社に対し、各協定
債権の総額（各協定債権の元金部分に付随す
る利息、遅延損害金、違約金を含む。）から各
弁済額を控除した残額につき、その債務の全
額を免除する。

3 第 1 項の弁済の後、清算株式会社に新たな
財産が発見されたときは、清算株式会社は、
これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、
換価代金から必要な費用を控除した残額を各
協定債権額の割合に応じて弁済する（この場
合の弁済方法及び振込費用の負担について
は、上記 1 と同様とする。）。この場合におい
ては、各協定債権者が前項の規定により行っ
た債務の免除は、新たにされた弁済の限度で
効力を失うものとする。
（別紙省略）

以上
東京地方裁判所民事第20部

再生手続開始

令和 7 年（再）第 1 号

山口県下関市東大和町 2 丁目15番10号

再生債務者 株式会社ほんぼ

1 決定年月日時 令和 7 年11月12日午前10時

2 主文 再生債務者について再生手続を開始す
る。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年12月10日まで

4 再生債権の一般調査期間 令和 8 年 1 月22日
から令和 8 年 2 月 5 日まで

山口地方裁判所下関支部

決議に付する決定及び債権者
集会招集

令和 7 年（再）第 2 4 号

東京都港区六本木 7 丁目15番 7 号

再生債務者 株式会社オルツ

1 決議に付する再生計画案 令和 7 年10月28日
付け再生債務者提出の再生計画案

2 議決権行使の方法 債権者集会における行使
又は書面投票による行使のうち議決権者が選択
するもの

3 債権者集会

(1) 期日 令和 7 年12月24日午後 3 時

(2) 会議の目的 再生計画案の決議

4 書面投票期間 令和 7 年12月16日まで

5 議決権不統一行使の通知期限 令和 7 年12月
10日
令和 7 年11月12日

東京地方裁判所民事第20部

小規模個人再生による再生手
続開始

令和 7 年（再イ）第 4 5 号

北海道旭川市緑町17丁目3017番地の 3 コム
ハウス緑町 1 ー B

再生債務者 中舘 真一

1 決定年月日時 令和 7 年11月14日午後 3 時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年12月12日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年12月26日から令
和 8 年 1 月13日まで

旭川地方裁判所民事部

令和 7 年（再イ）第 2 3 号

青森県黒石市大字牡丹平字稲荷澤下 5 番地 4

再生債務者 佐藤 雪乃（旧姓古木）

1 決定年月日時 令和 7 年11月14日午後 2 時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年12月12日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年12月26日から令
和 8 年 1 月 9 日まで

青森地方裁判所弘前支部

令和 7 年（再イ）第 1 0 5 号

東京都清瀬市旭が丘 4 丁目793番地 6

再生債務者 水木宗一郎

1 決定年月日時 令和 7 年11月14日午前10時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年12月12日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年12月26日から令
和 8 年 1 月16日まで

東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（再イ）第 1 5 2 号

神奈川県茅ヶ崎市矢畑681番地 4 ー102号 藤
和シテイコープ茅ヶ崎

再生債務者 嶋村 委子

1 決定年月日時 令和 7 年11月14日午前10時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年12月12日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年12月26日から令
和 8 年 1 月16日まで

横浜地方裁判所第 3 民事部再生係

令和 7 年（再イ）第 1 1 4 号

兵庫県姫路市野里上野町 1 丁目10番 5 号

再生債務者 所 真吾

1 決定年月日時 令和 7 年11月14日午後 1 時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生に
よる再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年12月12日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年12月26日から令
和 8 年 1 月16日まで

神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第115号

兵庫県姫路市野里上野町1丁目10番5号
再生債務者 所 かおり

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月16日まで

神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第117号

兵庫県加古川市東神吉町神吉1542番地
再生債務者 倉野 良太

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月16日まで

神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第36号

香川県高松市鶴市町252番地4、住民票上の住所香川県高松市香西西町591番地1
再生債務者 川股 納

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月9日まで

高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第1号

高知県土佐清水市以布利1036番地15
再生債務者 濱崎 聡

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月5日まで

高知地方裁判所中村支部

令和7年（再イ）第7号

高知県宿毛市幸町2番46号
再生債務者 宮本 守人

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月5日まで

高知地方裁判所中村支部

令和7年（再イ）第10号

福岡県鞍手郡小竹町大字御徳407番地
再生債務者 日掛 広喜

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和7年12月26日まで

福岡地方裁判所直方支部

令和7年（再イ）第83号

愛知県安城市桜井町阿原30番地31
再生債務者 山下 真斗

- 1 決定年月日時 令和7年11月13日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月11日から令和7年12月25日まで

名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第196号

千葉県八千代市村上1113番地1 1街区14棟401号
再生債務者 熱田 龍一

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第204号

千葉市中央区中央港1丁目20番21ー717号
再生債務者 西郷 敏宏

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月5日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第55号

岐阜県山県市梅原1482番地6
再生債務者 上中野健一

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和7年12月26日まで

岐阜地方裁判所

令和7年（再イ）第13号

岐阜県大垣市東前3丁目32番地4
再生債務者 田中 潤

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月12日から令和7年12月19日まで

岐阜地方裁判所大垣支部

令和7年（再イ）第249号

名古屋市西区五才美町240番地の1 サンハイツ五才美202号
再生債務者 南里 清二

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月12日から令和7年12月19日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第265号

愛知県長久手市原山301番地 ハイム志ノ島203号
再生債務者 生野 晋士

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月12日から令和7年12月19日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第33号

兵庫県伊丹市荻野西1丁目8番2号
再生債務者 谷 百合菜

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月5日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和7年12月26日まで

神戸地方裁判所伊丹支部個人再生係

令和7年（再イ）第18号

青森県八戸市小中野3丁目19番9号
再生債務者 山内なおみ

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月16日から令和8年1月6日まで

青森地方裁判所八戸支部個人再生係

令和7年（再イ）第4号

秋田県湯沢市川連町字大館57番地
再生債務者 佐藤 春美

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月22日から令和8年1月5日まで

秋田地方裁判所横手支部

令和7年（再イ）第32号

福島県郡山市田村町桜ヶ丘1丁目39番地
再生債務者 藤田 直人

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月22日から令和8年1月5日まで

福島地方裁判所郡山支部再生係

令和7年（再イ）第42号

滋賀県愛知郡愛荘町中宿292番地3
再生債務者 土肥 正伸

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月15日から令和8年1月5日まで

大津地方裁判所彦根支部

令和7年（再イ）第279号

福岡市博多区千代5丁目1番20号 光マン
ション 203号

再生債務者 合田 浩昭

- 1 決定年月日時 令和7年11月10日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月15日から令和7年12月22日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第217号

福岡県筑紫野市二日市北5丁目10番1号（ド
ミール光202号）

再生債務者 山田 淳一

- 1 決定年月日時 令和7年11月11日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月16日から令和7年12月23日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第280号

福岡市中央区薬院2丁目6番1—401号
アークヒルズ

再生債務者 山田 健太

- 1 決定年月日時 令和7年11月11日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月9日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月16日から令和7年12月23日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第286号

福岡県春日市平田台4丁目40番地1
再生債務者 田中 翔

- 1 決定年月日時 令和7年11月12日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月10日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月17日から令和7年12月24日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第128号

兵庫県三木市自由が丘本町1丁目216番地
再生債務者 武重 雄也

- 1 決定年月日時 令和7年11月13日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月18日から令和8年1月5日まで

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第299号

福岡市中央区鳥飼3丁目3番8—202号
カーサローズ大濠

再生債務者 太田 一希

- 1 決定年月日時 令和7年11月13日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月18日から令和7年12月25日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第102号

仙台市泉区加茂3丁目8番地の1
再生債務者 横山 俊郎

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月9日まで

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第36号

栃木県下都賀郡野木町丸林372—4 パーク
サイド長島C201（住民票上の住所）埼玉県
羽生市大字下村君822番地1

再生債務者 橋本 龍輝

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月9日まで

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（再イ）第3号

埼玉県秩父市中宮地町10番14号 サトールマ
ンション302

再生債務者 高橋 慎

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月16日まで

さいたま地方裁判所秩父支部個人再生係

令和7年（再イ）第31号

山梨県甲府市湯村3丁目23番A—502号
再生債務者 刑部 雅子

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月16日まで

甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第32号

静岡県沼津市中原町5番7号 フラット・ユ
ウ103

再生債務者 小林 将吾

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月9日まで

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第448号

大阪府四條畷市田原台6丁目6番3号
再生債務者 伊勢 孝一

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月9日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第44号

和歌山市栄谷341番地5 ユニバースアベ
ニュー202号

再生債務者 大谷 正直

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後1時30分
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月5日まで

和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第124号

広島市佐伯区藤垂園22番17号
再生債務者 畝本 由佳

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月19日から令和8年1月5日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第35号

佐賀県小城市三日月町樋口905番地10
再生債務者 有島 重信

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月9日まで

佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第52号

大分県由布市湯布院町川南885番地2
再生債務者 首藤 義昭

- 1 決定年月日時 令和7年11月14日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月16日まで

大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第123号

東京都町田市忠生3丁目5番地19
再生債務者 石原 真

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月15日まで
- 4 一般異議申述期間 令和8年1月5日から令和8年1月19日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第20号

愛媛県四国中央市金生町山田井1637番地4
再生債務者 大西 秀之

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月15日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月22日から令和8年1月5日まで

松山地方裁判所西条支部

令和7年（再イ）第42号

宮崎市佐土原町下那珂10688番地1
再生債務者 山下 真司

- 1 決定年月日時 令和7年11月17日午後1時30分
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年12月15日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月26日から令和8年1月13日まで

宮崎地方裁判所民事部個人再生係

小規模個人再生による再生債権の特別異議申述期間

令和7年（再イ）第36号

三重県四日市市城西町2番26号 エスポール城西彦番館105
再生債務者 松田 慧

- 特別異議申述期間 令和7年12月8日から令和7年12月15日まで
- 令和7年11月17日 津地方裁判所四日市支部

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和7年（再イ）第81号

横浜市鶴見区駒岡3丁目15番4号 アイリーフラット102
再生債務者 原田 晋平

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年11月27日まで
- 令和7年11月13日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第147号

横浜市神奈川区三ツ沢上町1番13号 グランデ三ツ沢508号
再生債務者 廣瀬 信哉

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月29日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年11月27日まで
- 令和7年11月13日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第88号

神奈川県大和市桜森3丁目9番9-104号
再生債務者 飯田 智弘

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月21日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年11月28日まで
- 令和7年11月14日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第125号

横浜市戸塚区戸塚町917番地24
再生債務者 清水 祐介

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月29日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年11月28日まで
- 令和7年11月14日

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第118号

千葉県船橋市宮本6丁目32番3号
再生債務者 片桐 直人

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月1日まで
- 令和7年11月13日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第122号

千葉県市原市ちはら台東5丁目19番地8 サンコーボ高原台B-202
再生債務者 グリーン留佳

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月1日まで
- 令和7年11月13日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第258号

東京都葛飾区東水元2-29-13
再生債務者 谷口美奈子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月30日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月1日まで
- 令和7年11月13日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第14号

福岡県行橋市大字東徳永265番地5
再生債務者 林 隆之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年9月17日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月2日まで
- 令和7年11月11日

福岡地方裁判所行橋支部再生係

令和7年（再イ）第17号

福岡県行橋市大字前田1562番地25
再生債務者 瀬名波順司

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月10日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月2日まで
- 令和7年11月11日

福岡地方裁判所行橋支部再生係

令和7年（再イ）第86号

宮城県多賀城市東田中2丁目40番29-1302号
再生債務者 関根 正俊

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日

仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第11号

山形県東田川郡庄内町千河原字前野32番地
再生債務者 金子 忠明

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月12日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日 山形地方裁判所酒田支部

令和6年（再イ）第36号

福島市御山字検田25番地の7
再生債務者 佐藤 静子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年7月8日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日 福島地方裁判所

令和7年（再イ）第25号

栃木県足利市利保町2丁目11番地33
再生債務者 駒井 達也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月22日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日

宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（再イ）第22号

群馬県渋川市半田1040番地5
再生債務者 市川 茂雄

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月27日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第35号

千葉県我孫子市柴崎台3丁目4番12号
再生債務者 大橋 辰也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月28日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月6日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（再イ）第44号

川崎市川崎区池上新町1丁目11番14号
再生債務者 荒井 信好

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月5日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（再イ）第162号

名古屋市港区正徳町3丁目90番地の3
再生債務者 斉藤 正哉

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月10日付け再生計画案
 - 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
- 令和7年11月13日

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第33号

群馬県伊勢崎市曲沢町671番地51
再生債務者 大塚 拓也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月13日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第28号

群馬県伊勢崎市連取町2364番地16
再生債務者 大澤 圭祐

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月9日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第35号

埼玉県深谷市岡里14番地9
再生債務者 橋本 浩之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月8日まで
令和7年11月14日
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（再イ）第29号

静岡県富士市川成新町52番地 エーデルハイム205号
再生債務者 仲村 啓汰

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和7年（再イ）第211号

大阪市北区豊崎7丁目6番4—606号
再生債務者 OFFICE FEB. こと 島崎 剛二

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第331号

大阪市淀川区東三国1丁目14番2号 アプトン新大阪 402号
再生債務者 田中 克政

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第386号

大阪府平野区加美東4丁目17番26—406号
再生債務者 仙田 佳夫

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第403号

大阪市旭区清水5丁目5番16号 グリュック清水 103
再生債務者 小濱 桃花

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月22日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第67号

大阪府富田林市喜志新家町1丁目3番10号
再生債務者 古林 龍也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月5日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再イ）第68号

大阪府松原市田井城4丁目9番20号
再生債務者 大橋 龍也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月4日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日
大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再イ）第144号

札幌市東区北22条東17丁目2番27—301号
再生債務者 北川凌太郎

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月12日まで
令和7年11月14日
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第17号

北海道登別市登別本町2丁目5番地14 アバンセ16 1610号
再生債務者 杉崎 智明

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月12日まで
令和7年11月14日
札幌地方裁判所室蘭支部再生係

令和7年（再イ）第18号

北海道帯広市東6条南15丁目1番地20
再生債務者 鈴木幸喜弘

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月12日まで
令和7年11月14日
釧路地方裁判所帯広支部再生係

令和7年（再イ）第8号

佐賀県鹿島市大字高津原3612番地5
再生債務者 山口 裕之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月12日まで
令和7年11月14日
佐賀地方裁判所武雄支部破産再生係

令和7年（再イ）第23号

福島県郡山市大槻町字下西田77番地の23
再生債務者 関沢 昌也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月27日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月15日まで
令和7年11月14日
福島地方裁判所郡山支部再生係

令和7年（再イ）第97号

京都府八幡市橋本糸ヶ上53番地の3
再生債務者 田野 一徳

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月13日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月15日まで
令和7年11月14日
京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第161号

千葉県市花見川区千種町343番地1 アイチ花見川Ⅰ—201号
再生債務者 鈴木 大喜

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月13日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月1日まで
令和7年11月14日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第58号

仙台市青葉区北根3丁目18番1—602号
再生債務者 及川 理恵

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日
仙台地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第10号

宮城県石巻市広瀬字町北93番地1
再生債務者 田中 郁也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月12日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日
仙台地方裁判所石巻支部再生係

令和7年（再イ）第172号

愛知県尾張旭市稲葉町3丁目99番地1
再生債務者 水野 善彰

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月15日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第29号

大分県臼杵市大字家野1357番地の2
再生債務者 近藤 剛
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月16日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
5日まで
令和7年11月14日
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第26号

栃木県下野市文教2丁目5番地14
再生債務者 山本 学
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月4日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
8日まで
令和7年11月13日
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（再イ）第23号

栃木県足利市小俣町3990番地76
再生債務者 ゼロアップワンこと 伊勢屋 基
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月24日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
8日まで
令和7年11月17日
宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（再イ）第44号

東京都清瀬市梅園3丁目1番32—2号
再生債務者 煙山 悟
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月20日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
8日まで
令和7年11月17日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第13号

愛知県碧南市源氏町5丁目14番地
再生債務者 山下電気こと 山下 良治
1 決議に付する再生計画案 令和7年9月22日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
8日まで
令和7年11月17日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和7年（再イ）第244号

大阪府高槻市土室町31番16号
再生債務者 松岡 泰生
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月13日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
12日まで
令和7年11月14日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第276号

大阪府東大阪市玉串町東2丁目10番26号（営
業所の住所 大阪府東大阪市花園本町1—
6—7 ジャンボスクエア花園1階）
再生債務者 Pureteこと 宮尾 恭弘
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月31日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
12日まで
令和7年11月14日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第332号

大阪府東大阪市東石切町1丁目7番2号
再生債務者 島本由美子
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
12日まで
令和7年11月14日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第397号

大阪府吹田市五月が丘東10番8—403号
再生債務者 柳川源和こと SONG WON
HWA 宋 源和
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
12日まで
令和7年11月14日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第28号

長野県東筑摩郡生坂村1049番地3
再生債務者 菊池 秀幸
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
15日まで
令和7年11月17日 長野地方裁判所松本支部

令和7年（再イ）第1号

奈良県吉野郡大淀町大字北野78番地の3
再生債務者 川人 康央
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月6日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
15日まで
令和7年11月17日
奈良地方裁判所五條支部個人再生係

令和7年（再イ）第21号

群馬県邑楽郡大泉町大字吉田3009番地の3
再生債務者 及川ヤスオこと オイカワ ジョ
アオン カルロス ヤスオ
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月28日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
17日まで
令和7年11月17日 前橋地方裁判所太田支部

令和7年（再イ）第88号

京都市左京区田中野神町1番地8 タウニィ
里ノ前202
再生債務者 大溪 典子
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月22日
付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
18日まで
令和7年11月17日
京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再イ）第28号

熊本市西区上熊本1丁目9番40—111号
再生債務者 田之上文人
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月6日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12
月3日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
3日まで
令和7年11月12日
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第69号

兵庫県加古川市尾上町池田1777番地の6
再生債務者 石野 優人
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月6日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12
月4日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
11日まで
令和7年11月13日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第70号

兵庫県加古川市米田町平津214番地の2 プ
ルックハイツA—102号
再生債務者 渡部美智子
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月20日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12
月4日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
11日まで
令和7年11月13日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第67号

北九州市八幡東区日の出2丁目1番30号
再生債務者 久保友莉奈
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月6日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12
月4日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
4日まで
令和7年11月13日
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（再イ）第16号

愛媛県西条市新田217番地9 大成マンショ
ン601号
再生債務者 阪田 剛
1 決議に付する再生計画案 令和7年11月6日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12
月5日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
5日まで
令和7年11月14日 松山地方裁判所西条支部

令和7年（再イ）第76号

広島市南区東雲2丁目14番44—402号
再生債務者 田町 浩一
1 決議に付する再生計画案 令和7年10月30日
付け再生計画案
2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12
月11日
3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月
11日まで
令和7年11月13日
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第20号

広島県福山市蔵王町2丁目13番3号
再生債務者 佐藤 博之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月31日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月11日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月11日まで
令和7年11月13日

広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和7年（再イ）第77号

広島市安佐南区伴南1丁目16番7号
再生債務者 矢野 雄太

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月10日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月12日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月12日まで
令和7年11月14日

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第5号

熊本県荒尾市下井手1199番地21
再生債務者 中山 竜佑

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月22日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月1日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月1日まで
令和7年11月17日 熊本地方裁判所玉名支部

令和7年（再イ）第117号

福岡市南区井尻3丁目24番12号 進藤ビル
301号
再生債務者 大坪 康二

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月16日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月2日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月2日まで
令和7年11月11日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第204号

福岡市東区千早3丁目2番458号 ニュー千早団地 400棟
再生債務者 石井竜之宥

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月24日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月2日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月2日まで
令和7年11月11日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第231号

福岡県筑紫野市湯町2丁目2番1号（エリックタウン二日市湯町の杜1203号）
再生債務者 福田 里香

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月5日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月4日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月4日まで
令和7年11月13日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第43号

福岡県糸島市志摩稲留6番地11
再生債務者 垂門 大翔

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年9月1日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第44号

福岡県糸島市志摩稲留6番地11
再生債務者 垂門ゆかり

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年9月1日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第94号

福岡市東区和白丘2丁目23番23号
再生債務者 山本 淳次

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月8日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第106号

福岡市東区香住ヶ丘4丁目42番15号
再生債務者 金井田敬三

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月10日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第234号

福岡市博多区那珂3丁目27番30—402号 リヴィエールシャン那珂
再生債務者 中村 晃成

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月5日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月5日まで
令和7年11月14日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第11号

新潟県上越市西城町3丁目11番31号
再生債務者 羽尾 敏彦

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月8日まで
令和7年11月17日 新潟地方裁判所高田支部

令和7年（再イ）第10号

鳥取県米子市両三柳4568番地216
再生債務者 船曳 瞬

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月11日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月8日まで
令和7年11月17日 鳥取地方裁判所米子支部

令和7年（再イ）第22号

山口県下関市彦島田の首町2丁目12番25号
再生債務者 山口ドローン販売こと小西工業こと 小西 翼

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月5日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月8日まで
令和7年11月17日

山口地方裁判所下関支部再生係

令和7年（再イ）第29号

山口県下関市豊浦町大字小串918番地5
再生債務者 森本千奈美

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月14日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月8日まで
令和7年11月17日

山口地方裁判所下関支部再生係

令和7年（再イ）第12号

島根県出雲市荒茅町2175番地7
再生債務者 杉原 真一

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年11月10日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月15日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月15日まで
令和7年11月17日 松江地方裁判所出雲支部

令和7年（再イ）第4号

高知県香南市吉川町吉原37番地17
再生債務者 松田 一昭

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年9月2日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月15日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月15日まで
令和7年11月17日

高知地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第4号

青森県八戸市大字河原木字売場7番地3 パ
ティオ高館C101
再生債務者 山口 太

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年10月29日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年12月22日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年12月22日まで
令和7年11月17日

青森地方裁判所八戸支部個人再生係

小規模個人再生による再生計画取消

平成19年（再イ）第20号

岐阜市野一色7丁目2番23—303号 第6澤
義マンション（開始決定時の住所）岐阜県揖
斐郡大野町大字中之元760番地3
再生債務者 秋本 一郎

- 1 主文 本件再生計画を取り消す。
- 2 理由の要旨 平成19年7月20日に認可した再生計画には、民事再生法189条1項2号に定める事由がある。
令和7年11月14日 岐阜地方裁判所大垣支部

小規模個人再生による再生手続廃止

令和7年（再イ）第77号

岡山市南区藤田527番地14
再生債務者 藤田 直樹

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。
令和7年11月14日

岡山地方裁判所第3民事部

小規模個人再生による免責決定

令和7年（モ）第1018号

東京都世田谷区北鳥山6丁目11番11号 昭和
大学附属鳥山病院（認可決定時の住所）和歌
山市太田4丁目2番3—502号 U—B u
i 1太田
再生債務者 榎本 勇亮

- 1 主文 再生債務者を免責する。
- 2 理由の要旨 再生債務者が再生計画を遂行することが極めて困難であり、かつ、民事再生法235条1項各号に定める事由がある。
令和7年11月14日

和歌山地方裁判所民事部破産再生係

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第1号

神戸市西区王塚台5丁目81番地の3
再生債務者 木村 治樹

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年11月7日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べるができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年12月15日まで
令和7年11月14日

神戸地方裁判所明石支部再生係

給与所得者等再生による再生計画認可

令和7年（再口）第2号

宮崎市大字芳土3593番地4
再生債務者 井上 聖子

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年10月29日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年11月14日

宮崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再口）第4号

福岡市中央区地行1丁目12番27号 プレジデ
ント地行A302号
再生債務者 中島 裕輔

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年11月4日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年11月11日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再口）第4号

埼玉県行田市押上町18番地21 レジデンスコ
グレ302

再生債務者 忌部 祐介

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年11月12日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年11月14日

さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（再口）第1号

秋田県横手市赤坂字基吉森63番地16
再生債務者 赤川 貴

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年11月13日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年11月17日 秋田地方裁判所横手支部

所在等不明共有者の持分の取得の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。所在等不明共有者以外の共有者は、上記の不動産について裁判による共有物の分割の請求又は遺産の分割の請求がされている場合において、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、同日までに当裁判所に異議の届出をしてください。これらの届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされることとなります。また、申立人以外の共有者は、上記の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをする場合には、同日までに当裁判所に同裁判の申立てをしてください。

令和7年（チ）第5号

高知県須崎市栄町10番14号

申立人 澳本まゆみ

亡西村進也の最後の住所 高知県須崎市泉町
5番15号A棟101号

所在等不明共有者 亡西村進也相続財産

届出期間満了日 令和8年4月14日

令和7年11月12日 高知地方裁判所須崎支部

（別紙）物件目録

1 所在 須崎市栄町

地番 222番1

地目 宅地

地積 43.72平方メートル

所有者不明土地及び建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建物について所有者不明土地管理命令及び所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和7年（チ）第23号

横浜市中区本町6丁目50番地の10

申立人 横浜市長 山中 竹春

住所・居所 不明

（登記簿上の住所）横浜市西区浅間町4丁目

350番地15コウキビル203号

所有者・共有者 有限会社マッブ

届出期間満了日 令和8年1月13日

令和7年11月12日

横浜地方裁判所第3民事部

（別紙）物件目録

1 所在 横浜市旭区西川島町

地番 15番10

地目 宅地

地積 70.04平方メートル

2 所在 横浜市旭区西川島町

地番 15番11

地目 宅地

地積 23.53平方メートル

持分 4分の1

3 所在 横浜市旭区西川島町15番地10

家屋番号 15番10

種類 居宅

構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建

床面積 1階 26.91平方メートル

2階 21.53平方メートル

令和7年（チ）第6号

大分県中津市中央町1丁目4番25号
申立人 山平 隆史
住所・居所 不明
（戸籍の附票上の住所）ブラジル
共有者 亡河野十一日相続人長根郁子
届出期間満了日 令和8年1月13日
令和7年11月13日 大分地方裁判所中津支部
（別紙）物 件 目 録

- 1 所在 中津市中央町一丁目
地番 120番1
地目 雑種地
地積 188平方メートル
不明共有者持分 5分の1
- 2 所在 中津市中央町一丁目
地番 120番4
地目 宅地
地積 160.39平方メートル
不明共有者持分 5分の1
- 3 所在 中津市中央町一丁目120番地4
家屋番号 120番4
種類 居宅
構造 木造瓦葺平家建
床面積 70.23平方メートル
（附属建物）
符号 1
種類 物置
構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
床面積 3.60平方メートル
不明共有者持分 5分の1

令和7年（チ）第9号

徳島県板野郡北島町北村字西久保38番地1
申立人 株式会社エスブレイス
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）岡山市北方84番地
の10
所有者 西本貞治郎
届出期間満了日 令和8年1月13日
令和7年11月13日 岡山地方裁判所
（別紙）物 件 目 録

- 1 所在 岡山市北区学南町1丁目
地番 84番10
地目 宅地
地積 123.27平方メートル
- 2 （主である建物の表示）
所在 岡山市北区学南町1丁目84番地10
家屋番号 19番5
種類 居宅
構造 木造瓦葺平家建
床面積 52.46平方メートル

（附属建物の表示）
符号 1
種類 物置
構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
床面積 2.47平方メートル

令和7年（チ）第42号

神戸市中央区加納町6丁目5番1号
申立人 神戸市建築住宅局長 根岸 芳之
（亡板野一男の最後の住所）神戸市垂水区高丸7丁目2番26号
所有者 亡板野一男相続財産
届出期間満了日 令和8年1月13日
令和7年11月13日 神戸地方裁判所
（別紙）物 件 目 録

- 1 所在 神戸市垂水区高丸七丁目
地番 2252番1942
地目 宅地
地積 50.40平方メートル
- 2 所在 神戸市垂水区高丸七丁目
地番 2252番1762
地目 宅地
地積 15.88平方メートル
- 3 所在 神戸市垂水区高丸七丁目2252番地1942
家屋番号 2252番1942
種類 居宅
構造 木造瓦葺2階建
床面積 1階 22.68平方メートル
2階 24.30平方メートル

令和7年（チ）第3017号

東京都品川区広町2丁目1番36号
申立人 品川区長 森澤 恭子
住所・居所 不明
（最後の住所）東京都品川区小山1丁目1番12号
共有者 亡李鐘永相続人延原京子こと孫京玉
住所・居所 不明
（最後の住所）東京都品川区小山1丁目1番12号
共有者 亡李鐘永相続人延原智和こと李智和
住所・居所 不明
（最後の住所）東京都立川市栄町4丁目16番地の7
共有者 亡李鐘永相続人吳山正成こと吳正成
届出期間満了日 令和8年1月13日
令和7年11月10日 東京地方裁判所

（別紙）物 件 目 録

（土地）
所在 品川区小山一丁目
地番 414番2
地目 宅地
地積 107.43㎡
（建物）
所在 品川区小山一丁目414番地2
家屋番号 414番2の1
種類 工場・居宅
構造 木造スレート瓦葺2階建
床面積 1階 61.97㎡
2階 66.01㎡

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第10号

福島県双葉郡浪江町大字酒田字堂ノ内22
申立人 鈴木 宗次
住所・居所 不明
（最後の住所）埼玉県朝霞市根岸台1丁目5番26号 つつじ荘105
共有者 亡SUZUKI PRANEE相続財産
届出期間満了日 令和8年1月12日
令和7年11月12日 福島地方裁判所いわき支部

（別紙）物 件 目 録

- 1 所在 双葉郡浪江町大字酒田字堂ノ内
地番 103番
地目 畑
地積 300平方メートル
- 2 所在 双葉郡浪江町大字酒田字南三丁目
地番 3番2
地目 田
地積 852平方メートル
不明共有者の持分 各18分の1

令和7年（チ）第3号

名古屋市中区東新町1番地
申立人 中部電力パワーグリッド株式会社

住所・居所 不明

（最後の住所）静岡県静岡市葵区羽鳥1126番地の21
（不動産登記記録上の住所）静岡県静岡市羽鳥635番地35
所有者 大平 勝範
届出期間満了日 令和8年1月9日
令和7年11月10日 長野地方裁判所飯田支部
（別紙）物 件 目 録

- 1 所在 下伊那郡天龍村長島
地番 49番1
地目 山林
地積 3201平方メートル
- 2 所在 下伊那郡天龍村長島
地番 50番
地目 保安林
地積 2975平方メートル
- 3 所在 下伊那郡天龍村長島
地番 420番
地目 山林
地積 5652平方メートル

令和7年（チ）第21号

京都市左京区下鴨西半木町80番地
申立人 高木 和子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）京都市上京区小山上内河原町2番地
所有者 桐畑 セイ
届出期間満了日 令和8年1月8日
令和7年11月12日 京都地方裁判所第5民事部

（別紙）物 件 目 録
所在 京都市左京区下鴨西半木町
地番 79番
地目 畑
地積 13平方メートル

令和7年（チ）第5号

長崎県雲仙市瑞穂町西郷丙177番地1
申立人 酒井 久幸
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）南高来郡瑞穂町西郷丙184番地
所有者 亡梅澤武明相続財産
届出期間満了日 令和8年1月12日
令和7年11月12日 長崎地方裁判所島原支部
（別紙）物 件 目 録
1 所在 雲仙市瑞穂町西郷丙字中園田
地番 178番
地目 畑
地積 749平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十月十七日
掲載頁 十三頁

令和七年十一月二十六日

東京都港区麻布台一丁目三番一号

(甲) 株式会社SHIFT

代表取締役 丹下 大

(乙) 株式会社六本木管理一〇号

代表取締役 磯本 昇汰

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年一月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ず合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有しておりますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年十一月十七日
掲載頁 九十一頁(号外第二五二号)

令和七年十一月二十六日

東京都中央区築地一丁目一三番一号

(甲) 共同ビジュアル株式会社

代表取締役 石栗 正崇

愛知県名古屋市中区丸の内三丁目一六番二九号

(乙) 株式会社ディービービジュアル

代表取締役 堂森 哲雄

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十一月十一日
掲載頁 六十三頁(号外第二四八号)

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月十一日
掲載頁 十一頁

令和七年十一月二十六日

東京都千代田区丸の内一丁目八番一号

(甲) 株式会社CHCPデントル

代表取締役 国沢 勉

埼玉県熊谷市石原一〇二三番地五

(乙) 株式会社MRカンパニーリミテッド

代表取締役 木村 亮

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

(乙) 掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

令和七年十一月二十六日

東京都港区南青山三丁目一番三号スプライン青山東急ビル三階

(甲) Yosemitel株式会社

代表取締役 仁木 準

東京都港区虎ノ門二丁目二番一号住友不動産虎ノ門タワー

(乙) カタリナマーケティングジャパン株式会社

代表取締役 儲 俊祥

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 二頁

(乙) 掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 二頁

令和七年十一月二十六日

東京都港区麻布台一丁目三番一号

(甲) KIS株式会社

代表取締役 鎌田 和樹

東京都港区麻布台一丁目三番一号

(乙) NUNW株式会社

代表取締役 鎌田 和樹

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月十八日
掲載頁 七十六頁(号外第八十八号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月十一日
掲載頁 四十四頁(号外第八十二号)

令和七年十一月二十六日

神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目四番五号

(甲) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

代表取締役 遠藤 久

神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目四番五号

(乙) 株式会社ケイ・アド

代表取締役 高田 慎也

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し、乙及び丙は解散することいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)・(乙)及び(丙)

掲載 北日本新聞

掲載の日付 令和七年十月九日

掲載頁 六頁

令和七年十一月二十六日

富山県射水市新開発六五〇番地一

(甲) 株式会社ヨシダ

代表取締役 伊垣 洋介

富山県射水市中野五六〇番地一

(乙) 株式会社ヨシダクリンサービス

代表取締役 伊垣 洋介

富山県南砺市松木五番地

(丙) ヨシダ運送株式会社

代表取締役 伊垣 洋介

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月十一日
掲載頁 十一頁

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

(丙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年十一月二十六日

静岡県浜松市中央区上島五丁目一三番二二

(甲) 株式会社ベストシステム

代表取締役 溝口 亨昂

静岡県熱海市田原本町九一熱海第一ビル一階

(乙) 有限会社ながつき

代表取締役 溝口 亨昂

静岡県熱海市清水町一番一六号

(丙) 有限会社高橋薬局

代表取締役 溝口 亨昂

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年十一月四日
掲載頁 九十六頁(号外第二四三号)

(乙) <https://www.holos-hd.jp>

令和七年十一月二十六日
京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町六五九番地烏丸中央ビル四階

(甲) 株式会社ホロスプランニング

代表取締役 堀井 計
京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町六五九番地烏丸中央ビル四階

(乙) 株式会社ホロスホールディングス

代表取締役 堀井 計

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社タケナカ(乙)、住所青森市大字野木字野尻三七番地七三四、株式会社南部架設(丙)、住所青森市大字野木字野尻三七番地七三四、株式会社キャスト青森(丁)、住所青森市大字野木字野尻三七番地七三四、株式会社青森架設(戊)、住所青森市大字野字前田六〇番地二〇〇の資産管理事業に関する権利義務をそれぞれ承継することになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙、丙及び丁)

掲載 官報

掲載の日付 令和七年十一月二十日
掲載頁 六十九頁(号外第二五五号)

(戊) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年十一月二十日
掲載頁 六十六頁(号外第二五五号)

令和七年十一月二十六日

青森県青森市大字野木字野尻三七番地七五八

株式会社タケナカホールディングス
代表取締役 小野 均

吸収分割公告

当社ら(乙、丙)は、吸収分割により株式会社タケナカホールディングス(甲、住所青森県青森市大字野木字野尻三七番地七五八)に対して当社の資産管理事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙及び丙)

掲載 官報

掲載の日付 令和七年十一月二十日
掲載頁 六十九頁(号外第二五五号)

令和七年十一月二十六日

青森市大字野木字野尻三七番地七三四

(乙) 株式会社タケナカ

代表取締役 小野 均

青森市大字野木字野尻三七番地七三四

(丙) 株式会社南部架設

代表取締役 小野 均

青森市大字野木字野尻三七番地七三四

(丁) 株式会社キャスト青森

代表取締役 小野 均

青森市大字野木字野尻三七番地七三四

(戊) 株式会社青森架設

代表取締役 小野 均

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割によりマースージャパン株式会社(乙、住所東京都港区赤坂九丁目七番一号)の資産運用コンサルティング部門に属する事業に関する権利義務を承継することになりました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月三十日
掲載頁 八十一頁(号外第九十七号)

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月二十二日
掲載頁 二頁

令和七年十一月二十六日

東京都港区赤坂九丁目七番一号

マースー・インベストメンツ株式会社

代表取締役 坪田 史郎

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社クオリウム(乙、東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一五号ウノサワ東急ビル三階)のタレント事業に関する権利義務を承継することになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

令和七年十一月二十六日

東京都渋谷区神宮前六丁目二七番八号

株式会社N、D・Promotion

代表取締役 佐藤 聖哉

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社Content Age(乙、東京都渋谷区恵比寿一丁目一九番一五号ウノサワ東急ビル三階F区画)のタレント事業に関する権利義務を承継することになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

令和七年十一月二十六日

東京都渋谷区神宮前六丁目二七番八号

株式会社N、D・Promotion

代表取締役 佐藤 聖哉

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の請求書事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙) <https://k.secure.freee.co.jp/companies/207634/announces>

令和七年十一月二十六日

東京都港区南青山一丁目二四番三号WeWork乃木坂

(甲) 株式会社kubell

代表取締役 山本 正喜

東京都港区虎ノ門五丁目九番一号

代表取締役 阪井 優

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の一関メガソーラー発電所における太陽光発電に係る事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日

東京都中央区銀座二丁目一五番二号KRGinzaiif

(甲) CES岩手太陽光発電所合同会社

代表社員 一関I太陽光発電所一般社団法人

職務執行者 本間 理志

東京都中央区銀座二丁目一五番二号KRGinzaiif

(乙) IchinosekiSolar

代表社員 CES岩手太陽光発電所合同会社

同会社 職務執行者 本間 理志

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割によりNEXCO中日本サービス株式会社(住所名古屋市中区栄二丁目四番一八号)の関連会社(但し、NEXCO中日本開発株式会社に限る)管理事業に関する権利義務を承継することになりました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日

名古屋市中区錦二丁目一八番一九号

合同会社NEXCO中日本インベストメント

代表社員 中日本高速道路株式会社

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社セントラル防災(乙、住所名古屋市中川区千音寺四丁目一四二番地)の経営管理事業に関する権利義務を承継することにしたので公告します。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年十一月七日
掲載頁 九十頁(号外第二四六号)

令和七年十一月二十六日
名古屋市中川区千音寺四丁目一四二番地
株式会社セントラル
代表取締役 板谷 勝治

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割によりJSR株式会社(乙、住所東京都港区東新橋一丁目九番二号)のHeatnote(乙)事業に関する権利義務を承継することにしたので公告します。

効力発生日は令和八年一月一日であり、当社は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議を経ずに吸収分割を決定しております。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年六月二十三日
掲載頁 一五四頁(号外第一三九号)

(乙) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済
令和七年十一月二十六日
京都府向日市寺戸町九ノ坪五三番地
オムロンヘルスケア株式会社
代表取締役社長 岡田 歩

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の外食事業、外販事業及び温浴施設運営受託事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。
(乙) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年十一月二十六日

福岡県田川郡香春町大字鏡山五六七番

(甲) ワイエスフード株式会社
代表取締役 高田 十光

福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山五五二番八
(乙) ワイエスフード株式会社
代表取締役 高田 十光

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社伊勢中川カントリークラブ(住所三重県津市一志町井生一七四三番地二)に対して当社の伊勢中川カントリークラブ事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 四頁

令和七年十一月二十六日
茨城県常陸大宮市国長二四〇八番地の一
東京レジャー開発株式会社
代表取締役 中西 高之

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社台ファーム山元(本店・東京都港区六本木五丁目一七番九号)に対して当社の不動産の賃貸管理事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年十一月二十六日
東京都港区六本木五丁目一七番九号
有限会社社台リースホース
代表取締役 吉田 哲哉

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。効力発生日は令和七年十二月二十七日であり、組織変更後の商号は株式会社水元創研とします。この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日
東京都足立区綾瀬二丁目一番七号大常ビル
四〇三号室
代表社員 姚 鵬 輝

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたしました。この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日
東京都港区南青山二丁目二番一五号ウイン青山一三〇二

WFS Import合同会社
代表社員 天野 稚子

資本金の額の減少公告

当社は、令和七年十一月二十一日から令和七年十二月三十日を払込期日とする株式の発行があった場合には、資本金の額を当該株式発行により増加する資本金の額と同額分減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://warpspace.jp/>

令和七年十一月二十六日
茨城県つくば市吾妻一丁目一〇番地一つくばセンタービル一階
株式会社ワープスペース
代表取締役 東 宏充

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三百万円減少し九百万円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日
埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目六一番地二号レジデント九八五〇一
合同会社SA ENTERPRISE
代表社員 カーン・アブドゥル・ワハブ

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円減少することにしたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年七月二十五日
掲載頁 一〇五頁(号外第一七〇号)

令和七年十一月二十六日

東京都港区虎ノ門二丁目六番一虎ノ門ヒルズステーションタワー一八階
Red Holdings株式会社
代表取締役 池田 大輔

当社は、資本金の額を二億四十六万円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況については、確定した最終事業年度がありませんので、開示を行っておりません。

令和七年十一月二十六日
東京都中央区日本橋室町三丁目二番一
本橋室町三井タワー七階
サノダインセラピューティクス株式会社
代表取締役 野々村和彦

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億九千万円減少することにしたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十一月二十六日
東京都千代田区丸の内一丁目六番一
株式会社SH
代表取締役 小島 亘

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五億四千円減少し、一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月二十九日であり、株主総会の決議は、令和七年十一月二十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞
掲載の日付 令和七年十一月二十六日
掲載頁 二頁
令和七年十一月二十六日
東京都渋谷区広尾一丁目一〇番五号
アセントロポティクス株式会社
代表取締役 久多良木健

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億八千四百三十四万九千九十六円減少し一千万円とすることにいたしました。

当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合、当該権利行使に伴う株式発行により増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

効力発生日は令和七年十二月三十一日であり、株主総会の決議は、令和七年十二月二十五日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年十一月二十六日

東京都中央区日本橋堀留町一丁目八番一二号

リビン・テクノロジー株式会社

代表取締役 川合 大無

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億七千四百九十八万八千円減少して一億円とし、減少する資本金の全額を資本準備金とすることにいたしました。また、資本金の額の減少の効力が生ずる日までに、当社が発行している新株予約権の全部又は一部が行使された場合及び新株式が発行された場合には、当該権利行使に伴う株式発行及び新株式が発行されることにより増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://ir.bitkey.co.jp/e-public-notice/>

令和七年十一月二十六日

東京都中央区京橋三丁目一番一号九階

株式会社ビットキー

代表取締役 寶槻 昌則

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二十六億五千二百二十六万四千四百三十四円減少し一億五千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月三十日

掲載頁 四頁

令和七年十一月二十六日

東京都千代田区永田町二丁目一番一号

デュボン・ジャパン・ホールディング株式会社

代表取締役 大羽 隆元

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億九千万円減少し、その減少額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十一月二十六日

東京都千代田区丸の内一丁目九番二二号

株式会社 TGT ホールディングス

代表取締役 水谷 謙作

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八千万円減少し、また、募集株式の発行により資本金の額が二億七千万円以上になることを条件として、一億九千万円も併せて減少するものとし（この場合における減少する資本金の額は二億七千万円となります）、減少する資本金の額の全額を資本準備金とすることにいたしました。

なお、当社は、令和七年七月十五日付で A m p 株式会社から商号変更しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十一日

掲載頁 四十九頁（号外第八十二号）

令和七年十一月二十六日

東京都港区六本木一丁目四番五号アークヒルズサウスタワー一六階

A M P L i f y 株式会社

代表取締役 マルティン・シユタイン

資本金の額の減少公告

当社は、令和七年十一月二十五日から令和七年十二月二十九日までの日を払込期日又は払込期間とする株式の発行があつた場合には、資本金の額を当該株式発行により増加する資本金の額と同額分減少することといたしました。

また、当社が発行している新株予約権が令和七年十一月十三日から令和七年十二月二十九日まで

の期間に行使された場合には、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金と同額分を合わせて減少いたします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 北陸中日新聞

掲載の日付 令和七年四月二十八日

掲載頁 石川 二十一頁 富山 二十一頁

令和七年十一月二十六日

東京都江東区辰巳三丁目八番五号

株式会社 Mujin

代表取締役 滝野 一征

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百二十万円減少し八百八十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十一月十九日

掲載頁 一一六頁（号外第二五四号）

令和七年十一月二十六日

大阪市天王寺区勝山二丁目二番一四号

株式会社 広和印刷所

代表取締役 上田 輝彦

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九百三十五万円減少することいたしました。ただし、減少する額の内、八十五万円を資本準備金、八百五十万円をその他資本剰余金といたします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年十一月十三日

掲載頁 二頁

令和七年十一月二十六日

香川県三豊市高瀬町下勝間一八四一番地三

株式会社 石井 洋二

代表取締役 石井 洋二

準備金の額の減少公告

当社は、令和七年十二月一日を効力発生日とする東和アミューズメント株式会社との株式交換（以下「本株式交換」）により資本準備金の額が増加することを条件として、資本準備金の額について、本株式交換による資本準備金の増加額を減少することといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年八月六日

掲載頁 七頁

令和七年十一月二十六日

東京都港区新橋三丁目二〇番一号

東和産業株式会社

代表取締役 岸野 誠人

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億円、資本準備金の額を二億一千六百八十七万四千三百六十七円減少し、それぞれ三百万円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年十月二十九日

掲載頁 五十五頁（号外第二四〇号）

令和七年十一月二十六日

千葉県市川市八幡二丁目一六番一五号本八幡駅西口ビル

株式会社 秀栄

代表取締役 岩澤 秀明

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十三億二千六百五十万円、資本準備金の額を二十億四千万円減少し、それぞれ一億四千万円、二十四億五千二百五十六万三千九百九十九円とするにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年四月三十日

掲載頁 五頁

令和七年十一月二十六日

東京都千代田区霞が関三丁目二番五号霞が関ビルディング三三階

代表取締役 ビタックティールラム・ニ

バンブージャパン株式会社

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億二千九百九十九万四千四百円、資本準備金の額を六億二千九百九十九万四千四百円減少し、また、令和七年十月二十日から令和七年十二月三十日までの日を払込期日又は払込期間の末日とする株式の発行があった場合には、資本金及び資本準備金の額を当該株式発行により増加する資本金及び資本準備金の額と同額分それぞれ減少し、さらに、当社が発行している新株予約権が令和七年十月二十日から令和七年十二月三十日までの期間に行使された場合には、資本金及び資本準備金の額を当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金及び資本準備金と同額分を合わせて減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 千葉日報

掲載の日付 令和七年九月二十四日

掲載頁 十七頁

令和七年十一月二十六日

東京都文京区本郷七丁目三番一号

代表取締役 勝田和一郎

シンクサイト株式会社

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億五千八百三十三万七千五百二十円減少することいたしました。また、資本準備金の額及び資本準備金の額の減少の効力が生

ずる日までに、新株式が発行された場合には、当該新株式が発行されることにより増加する資本金及び資本準備金の額と同額分を合わせて減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月二十八日

掲載頁 四十八頁(号外第九十五号)

令和七年十一月二十六日

東京都千代田区神田錦町二丁目二番一号

代表取締役 永井 歩

アスタミューゼ株式会社

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億一千二百一十一万円、資本準備金の額を三億一千二百一十一万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二日

掲載頁 九十二頁(号外第一二二号)

令和七年十一月二十六日

東京都港区高輪三丁目一番三号イハラ高輪ビル

代表取締役 唐澤 将

イハラサイエンス株式会社

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九億七千五百三万四千五百十五円減少し、その全額を資本準備金とすることいたしました。また、かかる資本金の額の減少の効力が生じること条件に、資本準備金の額を二十億七千八百円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://k.secure.free.co.jp/companies/88046/announces

令和七年十一月二十六日

東京都品川区東五反田五二二一三三TK

池田山ビル三F

代表取締役 高田 優哉

コミュニケーション株式会社

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千四百七十八億七千七百五十七万六千八百二十七円、資本準備金の額を二千五百五十五億四千二百八十四万八千四百五十五円減少し、それぞれ一円及び〇円とすることいたしました。ただし、募集株式の発行又は当社が発行している新株予約権の行使により資本金及び資本準備金の額の減少の効力を生ずる日までに資本準備金の額の減少の効力を生ずる場合には、当該募集株式の発行又は新株予約権の行使により増額した資本準備金の額を当該資本準備金の額と合わせて減少することにより、最終的な資本金及び資本準備金の額をそれぞれ一円及び〇円といたします。

効力発生日は令和七年十二月三十日であり、臨時株主総会の決議は、令和七年十二月二十二日を予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済

令和七年十一月二十六日

東京都港区六本木六丁目一〇番一号

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

サイモン・ゲロヴィツ

代表取締役 サイモン・ゲロヴィツ

株式会社メタブラネット

令和七年十一月二十六日

神奈川県藤沢市村岡東二丁目二番一六番一

株式会社リボルババイオサイエンス

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

代表取締役 富士 晃嗣

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十二月二十四日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

代表取締役 浅野 辰之

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十二月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十一月二十六日

茨城県龍ヶ崎市佐貫町五五五番地一

株式会社セイビ

代表取締役 寺田 誠

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十二月十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十一月二十六日

島根県松江市八雲町東岩坂九六五番地一

朝日生コンクリート工業株式会社

代表取締役 藤原 陽吉

定款変更につき通知公告

当社は、令和八年一月七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十一月二十六日

徳島県吉野川市鴨島町上浦四〇〇番一号

コロナ工業株式会社

代表取締役社長 堀 晋司

株式交換につき通知公告

左記会社は株式交換により乙はその発行済株式の全部を甲に取得させ、甲はこれ取得することによりいたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

大阪府大阪市福島区野田二丁目一四番一〇号

(甲) 株式会社セントラルサポート

代表取締役 荻田 芳明

大阪府大阪市福島区野田二丁目一四番一〇号

(乙) 中央フッドサービス株式会社

代表取締役 荻田 芳明

株式移転につき株券提出公告

当社は、株式会社大末1897を完全親会社とする株式移転することによりいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である、令和八年一月七日までに当社にご提出下さい。

令和七年十一月二十六日

大阪市天王寺区上本町六丁目九番二一〇号

株式会社今西組

代表取締役 今西 良介

外国会社の子会社における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者であるスズカワセイコが退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

令和七年十一月二十六日

埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南二丁目一三番地

Finance with Hanako LLC

日本における代表者 スズカワセイコ

外国会社の子会社における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である姜顕雄が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日

東京都荒川区東日暮里五丁目四九番八二〇一

株式会社オーディナリー・デバシス

日本における代表者 姜 顕雄

限定承認公告

本籍茨城県ひたちなか市大字津田三〇一八番地、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 川嶋 幸一

右被相続人は令和七年六月十二日死亡し、その相続人は令和七年十一月六日水戸家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十一月二十六日

埼玉県さいたま市見沼区春野四丁目三四番八三三〇

相続財産清算人 川嶋 祐一

限定承認公告

本籍神奈川県川崎市多摩区南生田七丁目七番、最後の住所神奈川県川崎市多摩区南生田七丁目七番一―二五三三〇

被相続人 亡 篠田 章

右被相続人は令和七年八月八日死亡し、その相続人は令和七年十一月十四日岐阜家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十一月二十六日

神奈川県横浜市緑区長津田一―二一―二六―一三〇二

相続財産清算人 篠田由紀子

限定承認公告

本籍三重県四日市市桜新町一丁目二六番地八、最後の住所岐阜県各務原市鵜沼各務原町二丁目一四番地一

被相続人 亡 浅原 亮介

右被相続人は令和七年八月八日死亡し、その相続人は令和七年十一月十四日岐阜家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十一月二十六日

岐阜県各務原市鵜沼各務原町二丁目一四番地一

相続財産清算人 浅原 真由

右被相続人は令和七年一月二十五日死亡し、その相続人は令和七年十一月六日横浜家庭裁判所川崎支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十一月二十六日

神奈川県横浜市緑区長津田一―二一―二六―一三〇二

相続財産清算人 篠田由紀子

限定承認公告

本籍三重県四日市市桜新町一丁目二六番地八、最後の住所岐阜県各務原市鵜沼各務原町二丁目一四番地一

被相続人 亡 浅原 亮介

右被相続人は令和七年八月八日死亡し、その相続人は令和七年十一月十四日岐阜家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十一月二十六日

岐阜県各務原市鵜沼各務原町二丁目一四番地一

相続財産清算人 浅原 真由

限定承認公告

本籍兵庫県神戸市兵庫区中道通一丁目一番地、最後の住所兵庫県神戸市灘区大石東町五丁目六番二二二〇二

被相続人 亡 前谷 正勝

右被相続人は令和七年六月二十一日死亡し、その相続人は令和七年十一月十一日神戸家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十一月二十六日

兵庫県三田市西山一丁目一〇一―一三二〇

相続財産清算人 前谷 京

株式等売渡請求につき株券等提出公告

当社の特別支配株主であるコクドホールディングス株式会社より株式等売渡請求があり、当社はそれを承認いたしましたので、売渡請求の対象となる当社の株券（新株予約権証券、新株予約権付社債券を含む）を所有する方は、株券提出日（新株予約権証券提出日）である令和七年十二月二十九日までに当社にご提出下さい。

令和七年十一月二十六日

兵庫県三田市西山一丁目一〇一―一三二〇

相続財産清算人 前谷 京

自己株式の処分に関する取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

優先資本の額の減少公告

当社は、優先資本の額を七千二百万円減少し、十三億一千五百五十万円とすることにいたしました。効力発生日は令和七年十二月二十九日です。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十一月二十六日

東京都中央区新富二丁目二七番一〇号

城南島施設開発特定目的会社

令和七年十一月二十六日

宮崎県橋通東三丁目一番二一〇号

株式会社ユニオンコート

代表取締役 志多 宣彦

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

代表取締役 浅野 辰之

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

代表取締役 浅野 辰之

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

代表取締役 浅野 辰之

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

代表取締役 浅野 辰之

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社

代表取締役 浅野 辰之

自己株式の処分に係る取締役会決議公告

当社は、自己株式の処分につき、令和七年十一月六日開催の取締役会において左記のとおり決議いたしましたので公告します。

令和七年十一月二十六日

宮城県石巻市松並一丁目一四番五号

宮城ヤンマー株式会社